



彩の国経済の動き

- 埼玉県経済動向調査 -

<平成 27 年 5 月～7 月の指標を中心に>

埼玉県 企画財政部 計画調整課

平成 27 年 8 月 31 日


本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

< 目次 >

1 . 本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >	P3
2 . 県内経済指標の動向	
(1) 鉱工業指数 < 5 月生産・出荷・在庫 >	P4
(2) 雇用 < 6 月有効求人倍率・失業率 >	P6
(3) 消費者物価 < 6 月さいたま市消費者物価指数 >	P7
(4) 個人消費 < 6 月家計消費支出、6 月大型小売店販売額、7 月新車登録・届出台数 >	P7
(5) 住宅投資 < 6 月新設住宅着工戸数 >	P9
(6) 企業動向	
倒 産 < 7 月東京商工リサーチ調査県内企業倒産状況 >	P9
景 況 感 < 埼玉県産業労働部 埼玉県四半期経営動向調査(平成 27 年 4 - 6 月期) >	P11
設備投資 < 同 上 >	P12
3 . 経済情報	
(1) 各種経済報告等	
・内閣府「月例経済報告(8 月)」	P13
・関東経済産業局「管内の経済動向 (6 月のデータを中心として)」	P14
・財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(平成 27 年 7 月判断)」	P16
・財務省関東財務局「管内経済情勢報告(平成 27 年 7 月判断)」	P17
(2) 経済関係日誌(7 月 2 6 日~8 月 2 5 日)	P18
(3) 今月の経済用語豆知識	P31
・「耕作放棄地」	
(4) 今月のトピック	P31
・2015 年度埼玉県内設備投資動向調査	
< (財)りそな産業経済振興財団調べ、2015 年 7 月実施 >	

1. 本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >


総合判断

前月からの判断推移 

緩やかな持ち直しの動きが続く県経済


< 個別判断 >

生産活動 弱い動きとなっている

前月からの判断推移 


5月の鉱工業生産指数は、92.7(季節調整済値、平成22年=100)で前月比 3.9%、前年同月比 8.5%。同出荷指数は、94.9で前月比+0.2%、前年同月比 4.7%。同在庫指数は、154.4で前月比 6.6%、前年同月比+26.4%。生産指数は、対前月比で4カ月連続マイナスとなっており、生産活動は力強さを欠き、足元で弱い動きとなっている。

雇用 緩やかに持ち直している

前月からの判断推移 


6月の有効求人倍率(季節調整済値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.82倍と前月同水準。新規求人倍率(季節調整済値)は1.32倍と前月比0.02ポイント低下。完全失業率(南関東)は3.4%と前月比 0.3ポイント低下。有効、新規求人倍率ともに前年同月上昇基調にあり、また、完全失業率(南関東)は前年同月比下降基調にあり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

消費者物価 緩やかに上昇しつつある

前月からの判断推移 


6月の消費者物価指数(さいたま市、平成22年=100)は、生鮮食品を含む総合で104.8(前月比 0.3ポイント、前年同月比+0.4ポイント)。前年同月比では26カ月連続で上回って推移しており、消費者物価は緩やかに上昇しつつある。

個人消費 緩やかに持ち直しつつある

前月からの判断推移 


6月家計消費支出は283千円で前年同月比 0.6%と2か月ぶりに前年実績を下回ったものの、12月以降は、前年比プラスに反転しつつある。大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)で886億円(前年同月比+0.6%)、3か月連続で前年実績を上回り、緩やかに増勢基調にある。消費全体では、緩やかに持ち直しつつある。なお、7月の新車登録・届出台数は、19.1千台で前年同月比 5.4%と15か月連続で前年実績を下回っており、消費増税前の駆け込み需要の影響が依然残っている。

住宅投資 回復の兆しがみられる

前月からの判断推移 


6月の新設住宅着工戸数は5,247戸となり、前年同月比+7.5%と2か月連続で前年実績を上回った。分譲、持家で前年実績を上回った。消費増税に伴う反動減の影響は薄れてきており、回復の兆しがみられる。

企業倒産 低水準にて推移

前月からの判断推移 


7月の企業倒産件数は28件(前年同月比 11件)。負債額10億円以上の大型倒産が2件発生したことから負債総額は50.2億円(前年同月比+27.9億円)。件数は3か月ぶりの30件割れであり、依然、低水準で推移している。

景況判断 緩やかな持ち直しの動きがみられる。

前回からの判断推移 


埼玉県四半期経営動向調査(27年4-6月期調査)で経営者の景況感DIは2期連続で改善した。業種別にみると製造業は2期ぶりの悪化、非製造業は2期連続改善。先行きは「良い方向」「悪い方向」がともに減少、「どちらともいえない」が増加した。

設備投資 実施率は2期ぶりに減少、来期も減少する見通し

前回からの判断推移 

埼玉県四半期経営動向調査(27年4-6月期調査)によると、設備投資実施率は20.7%で前期比0.4ポイント下落し、2期ぶりに減少した。来期に設備投資を予定している企業は17.4%で当期比3.3ポイント減少する見通し。

景気指数 足踏みを示している

前月からの判断推移 

6月の景気動向指数(CI一致指数)は142.8(前月比 4.2ポイント)となり、2か月ぶりの下降となった。また、先行指数は87.4(前月比+0.3ポイント)となり、2か月連続の上昇となった。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成27年6月分概要より)

2. 県内経済指標の動向

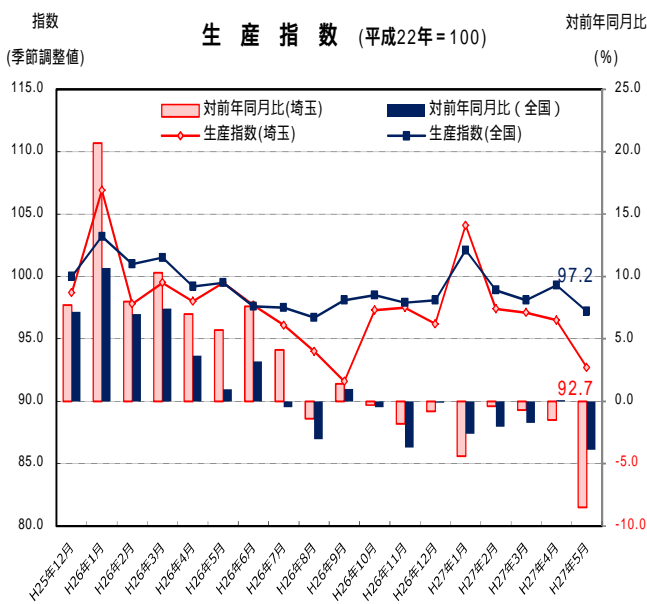
経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >

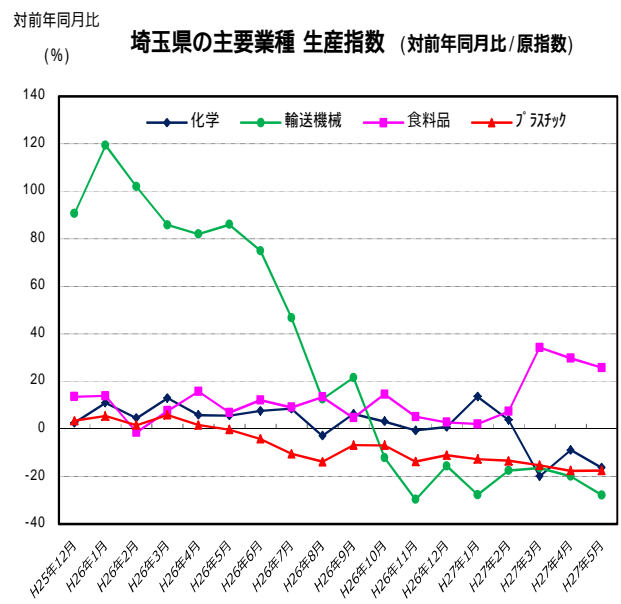
< 個別判断 > 弱い動きとなっている (前月からの判断推移)

< 生産指数 >

5月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は、92.7で、前月比 3.9%と4か月連続で低下した。前年同月比では 8.5%となり、8か月連続で前年を下回った。生産指数は平成26年9月に下げ止まるも、生産活動は力強さを欠き、足元で弱い動きとなっている。前月比を業種別でみると、生産用機械工業、繊維工業など23業種中6業種が上昇し、業務用機械工業、情報通信機械工業など16業種が低下、はん用機械工業は横ばいとなった。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

< 参考 > 業種別生産ウエイト

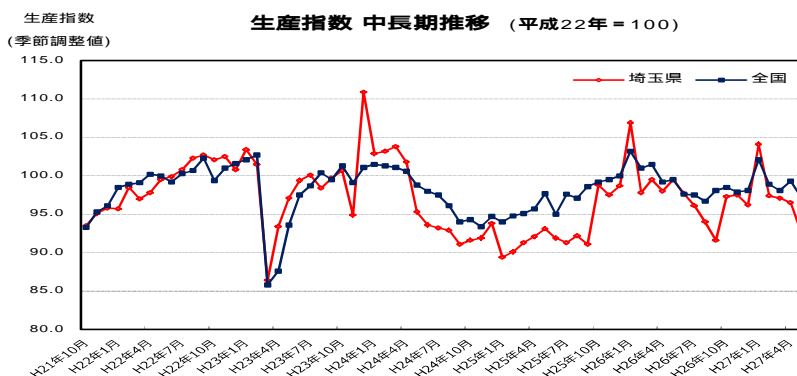
県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

化学工業 18.1% 輸送機械 12.5% 食料品 10.3% プラスチック 7.3% 印刷業 6.2%
 業務用機械 5.5% 生産用機械 5.1% その他 35.0%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

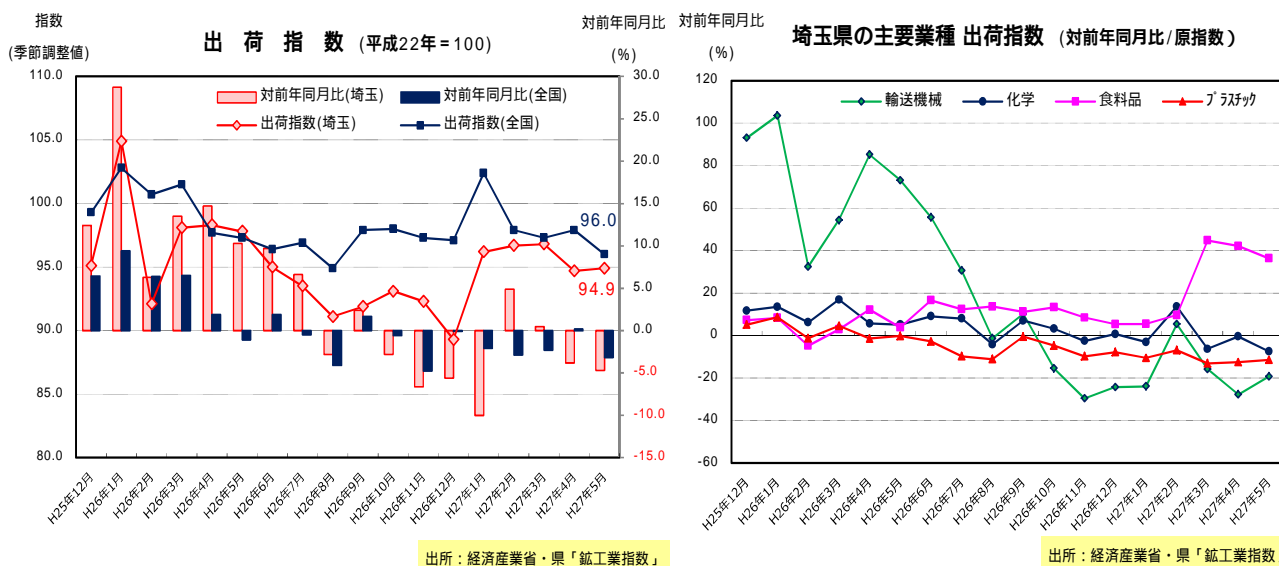
< 参考 > 生産指数の中長期推移(平成21年10月以降)



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

< 出荷指数 >

5月の鉱工業出荷指数(季節調整値)は94.9で、前月比+0.2%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比では4.7%となり、2か月連続で前年を下回った。前月比を業種別でみると、生産用機械工業、輸送機械工業など23業種中12業種が上昇し、業務用機械工業、情報通信機械工業など11業種が低下した。



< 参考 > 業種別出荷ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

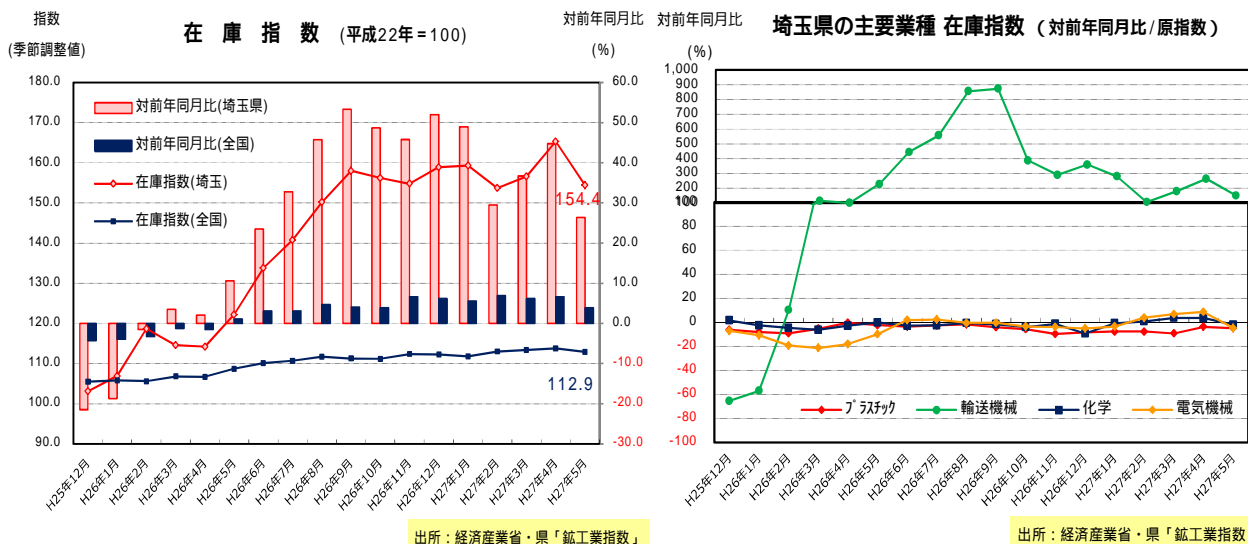
輸送機械 24.7% 化学工業 13.1% 食料品 8.6% プラスチック 6.2% 情報通信 5.3%

業務用機械 4.5% 電気機械 4.5% その他 33.1%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

< 在庫指数 >

5月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は、154.4で、前月比6.6%と3か月ぶりに下落した。前年同月比では+26.4%となり、15か月連続で前年水準を上回った。在庫指数(総合)は、輸送機械工業の在庫指数の上昇寄与が大きい。出荷が振るわず、在庫調整は大きく進展がない状況で推移している。前月比を業種別でみると、20業種中生産用機械工業のみが上昇し、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業など19業種が低下した。



<参考>業種別在庫ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

プラスチック 13.3% 輸送機械 12.2% 化学工業 11.0% 電気機械 10.2% 金属製品 9.4%
 電子部品 8.3% 窯業土石 6.2% その他 29.4%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年



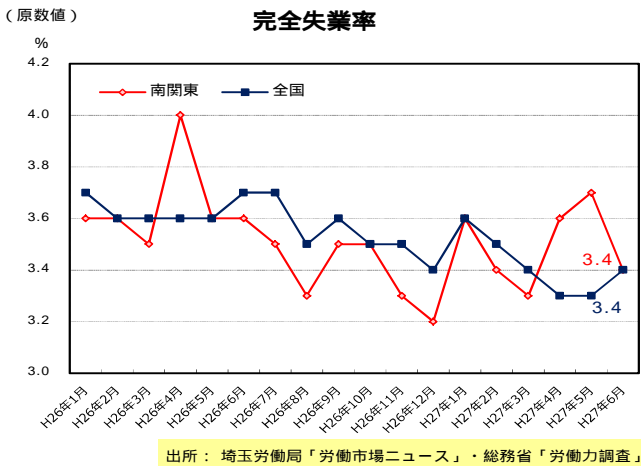
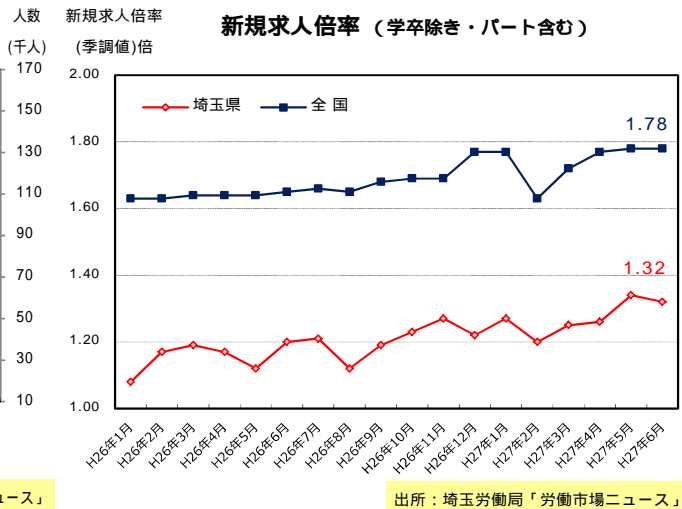
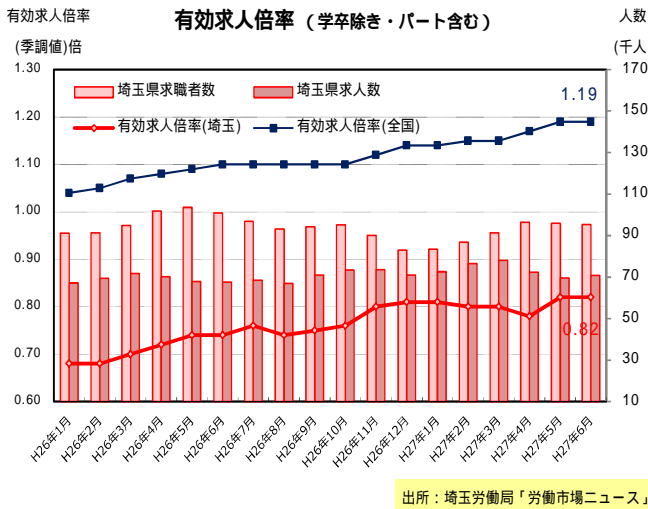
鉱工業指数

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点(2010年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断> 緩やかに持ち直している (前月からの判断推移)

6月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.82倍と前月比同水準。また、新規求人倍率(季節調整値)は1.32倍と前月比0.02ポイント低下。なお、有効求人倍率、新規求人倍率ともに前年同月比で緩やかな上昇基調にある。
 6月完全失業率(南関東)は、3.4%で前月比0.3ポイント、前年同月比0.2ポイントであり、緩やかな下降基調にある。
 雇用情勢は緩やかに持ち直している。



完全失業率

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

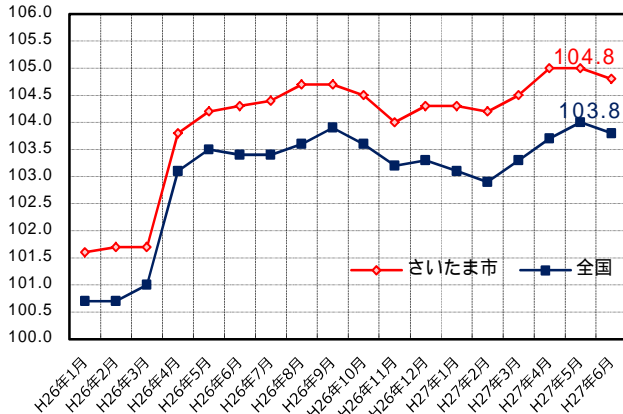
(3) 消費者物価

< 個別判断 > 緩やかに上昇しつつある (前月からの判断推移)

6月の消費者物価指数(さいたま市、平成22年=100)は生鮮食品を含む総合で104.8となり、前月比0.3ポイント。前年同月比では+0.4ポイントと26か月連続で前年実績を上回った。なお、生鮮食品除く総合では104.5となり、前月同水準、前年同月比+0.2ポイント。前月比で下落したのは「食料」、「光熱・水道」などで「教養娯楽」などは上昇した。前年比で上昇寄与度が大きいのは、「食料」、「被服及び履物」などで「光熱・水道」などは下落した。
平成27年4月以降は、消費増税による物価指数への影響がほぼ解消されたため、対前年比上昇幅は縮小している。消費者物価は緩やかに上昇しつつある。

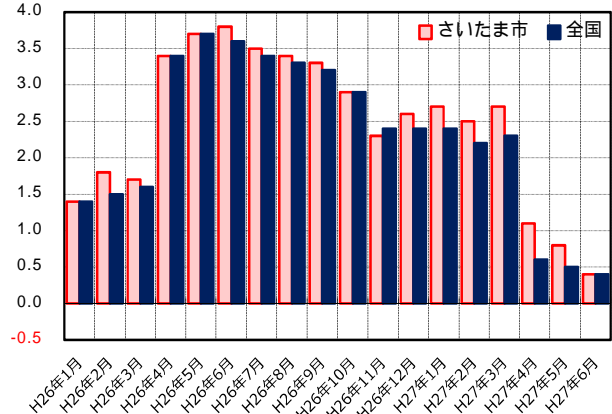
平成22年=100

消費者物価指数(総合)



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

消費者物価指数(総合/対前年同月比)



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



消費者物価指数

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況をいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 個人消費

< 個別判断 > 緩やかに持ち直しつつある (前月からの判断推移)

6月家計消費支出は前年同月比0.6%となり、2か月ぶりに前年実績を下回ったものの、12月以降は前年比プラスに反転しつつある。大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)で886億円(前年同月比+0.6%)と3か月連続で前年を上回り、緩やかに増勢基調にある。消費全体では、緩やかに持ち直しつつある。

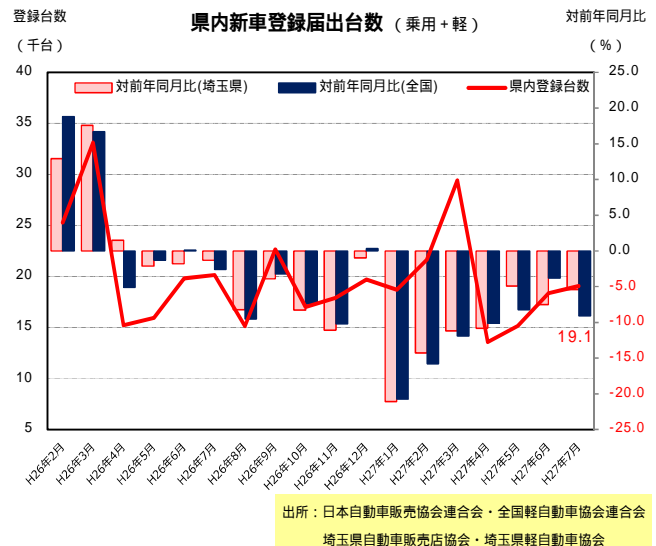
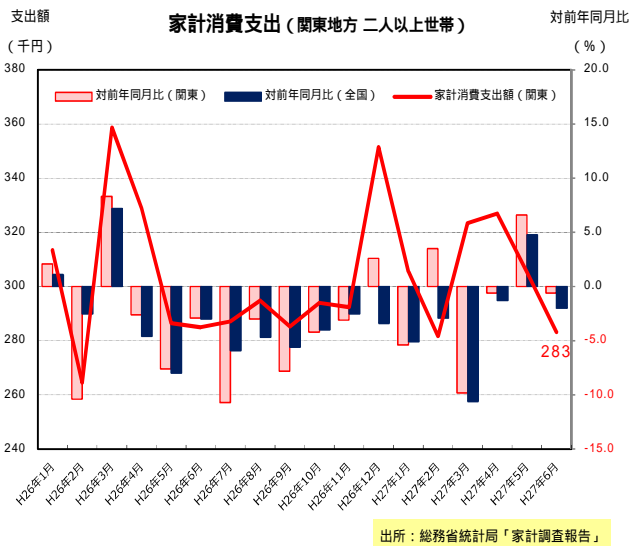
7月新車登録・届出台数は消費増税前の駆け込み需要の影響が依然残っていることに加え、4月の軽自動車税引き上げもあり、15か月連続で前年実績を下回っている。

< 家計消費支出 >

6月の家計消費支出(関東地方：二人以上世帯)は、283,230円となり、前年同月比0.6%と2か月ぶりに前年実績を下回った。

< 新車登録・届出台数 >

7月の新車登録・届出台数(普通乗用車+乗用軽自動車)は、19,061台となり、前年同月比5.4%と15か月連続で前年実績を下回った。



【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。



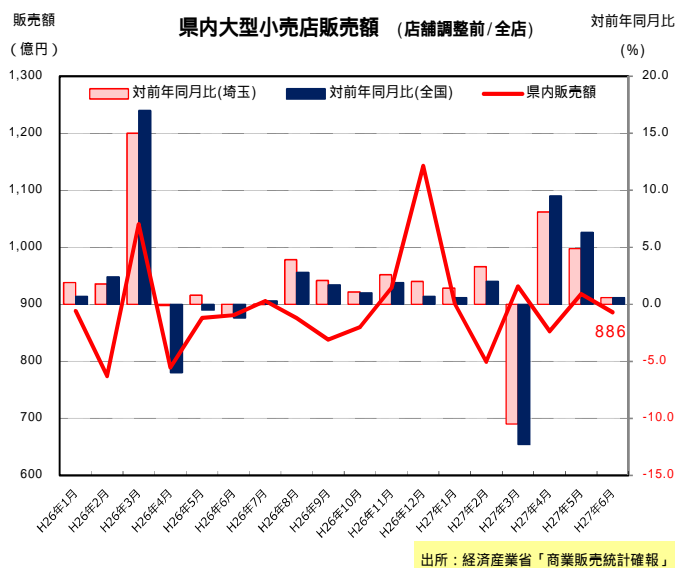
【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。

< 大型小売店販売額 >

6月の大型小売店販売額(店舗調整前、全店)は、886億円となり、天候不順や日曜日の日数が前年より1日少なかったことなどにより夏物商材の動きが鈍かったものの、前年同月比+0.6%と3か月連続で前年実績を上回った。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比2.0%で3か月ぶりに前年を下回った。

業態別では、百貨店(県内調査対象店舗18店舗)は、191億円計上。「その他衣料品」、「その他商品」の動きがよかったものの、前年同月比2.2%と2か月連続で前年を下回った。スーパー(同316店舗)は、695億円計上。店舗調整前(全店)で、「飲食料品」、「家庭用品」の動きがよく、前年同月比+1.4%と3か月連続で前年を上回った。



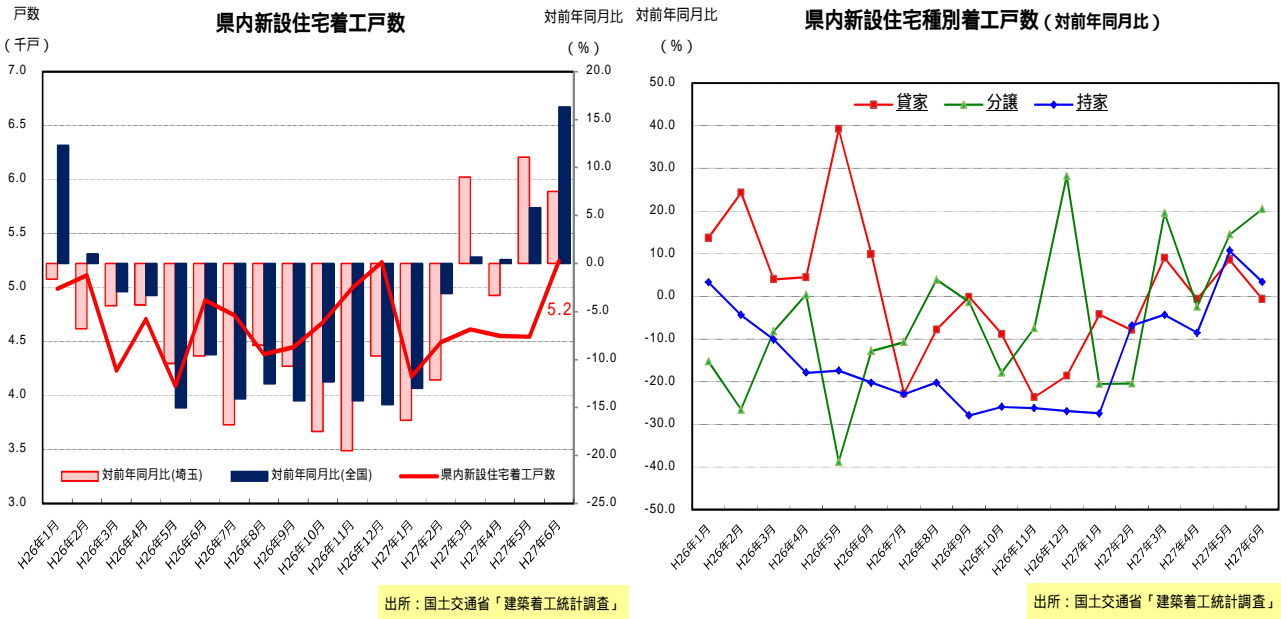
【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

< 個別判断 > 回復の兆しがみられる (前月からの判断推移)

6月の新設住宅着工戸数は5,247戸となり、前年同月比+7.5%と2か月連続で前年実績を上回った。分譲、持家で前年実績を上回った。住宅着工動向は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動もあり、対前年比割れが続いていたが、3月以降前年同月比プラスに反転し始めている。消費税増税に伴う反動減の影響は薄れてきており、回復の兆しがみられる。



Point 新設住宅着工戸数

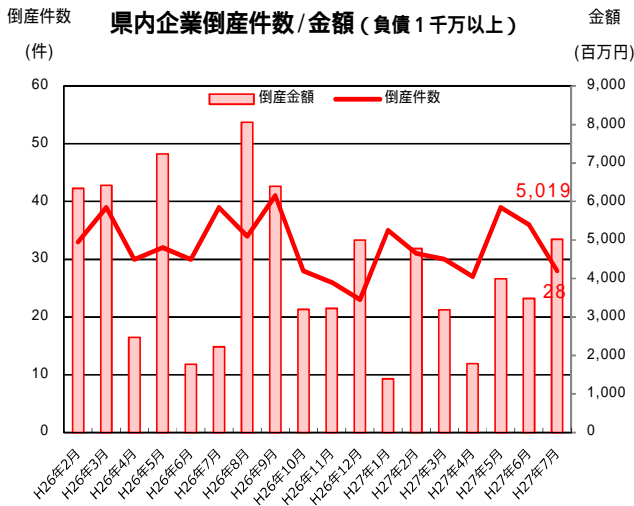
- 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

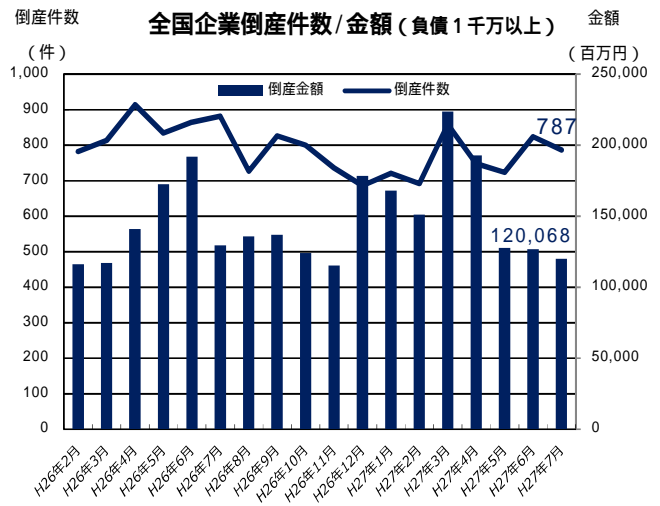
< 個別判断 > 低水準にて推移 (前月からの判断推移)

倒産

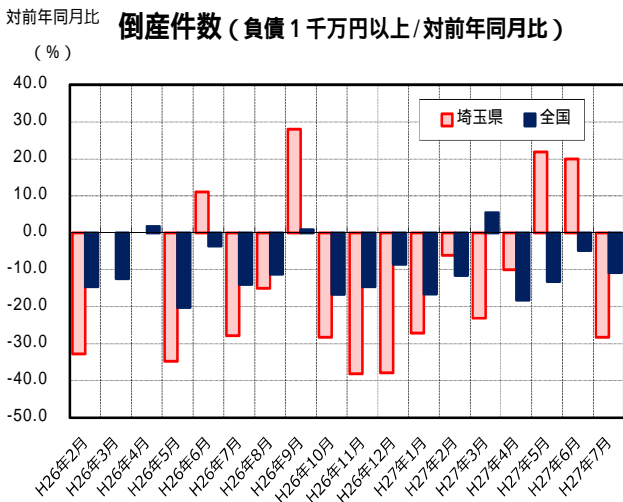
7月の企業倒産件数は28件で、前年同月比11件減少。7月としては過去20年間で2006年(26件)に次ぐ低水準。産業別では建設業9件で最も多く、製造業、サービス業他各6件と続いた。原因別では販売不振20件をはじめとする「不況型倒産」が8割強。同負債総額は、50.2億円となり、前年同月比+27.9億円(+125.5%)上回った。5カ月ぶりに負債総額10億円以上の大型倒産が発生し(2件)、負債総額を押し上げた。なお、前年同月において大型倒産は発生していない。大型倒産の発生から負債総額は増加するも、依然低水準で推移している。



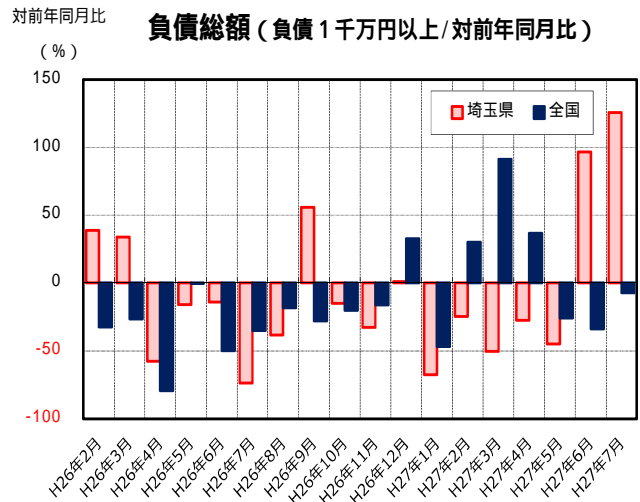
出所:東京商工リサーチ「倒産月報」「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



企業倒産件数

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

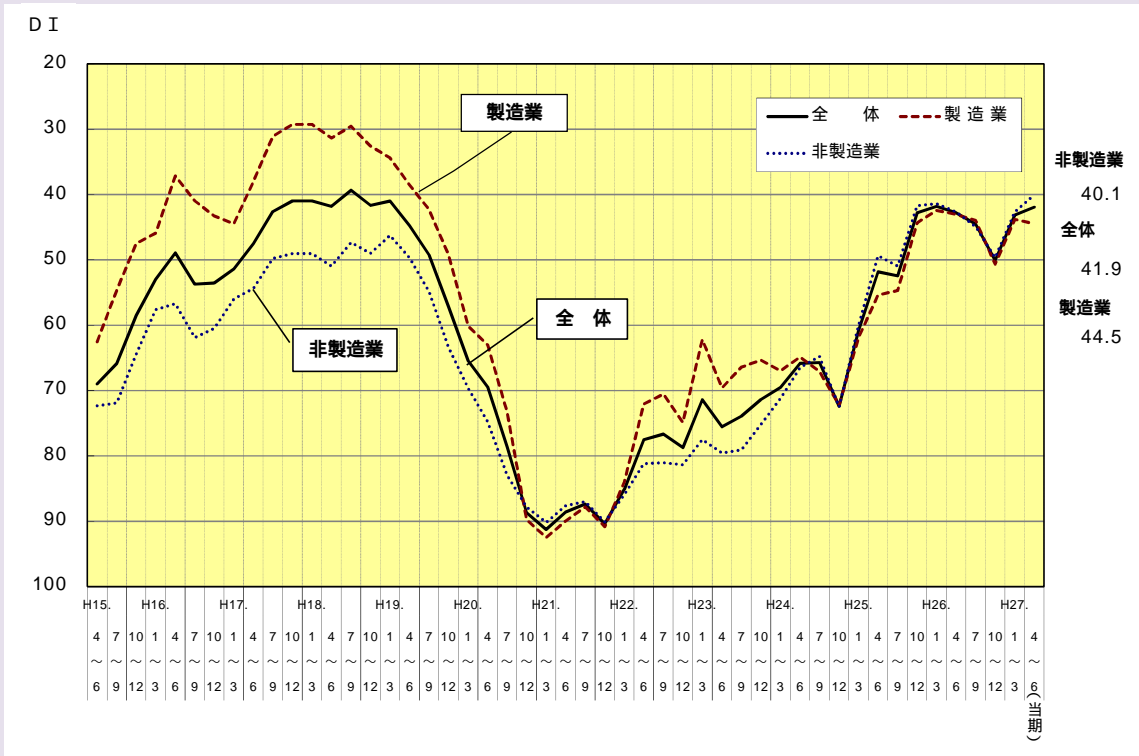
平成 27 年 6 月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」(平成 27 年 4~6 月期)によると、現在の景況感は 2 期連続の改善となった。業種別にみると、製造業で 2 期ぶりの悪化、非製造業では 2 期連続の改善となった。

先行きについては、「良い方向に向かう」「悪い方向に向かう」がともに減少し、「どちらともいえない」が増加した。

現在の景況感

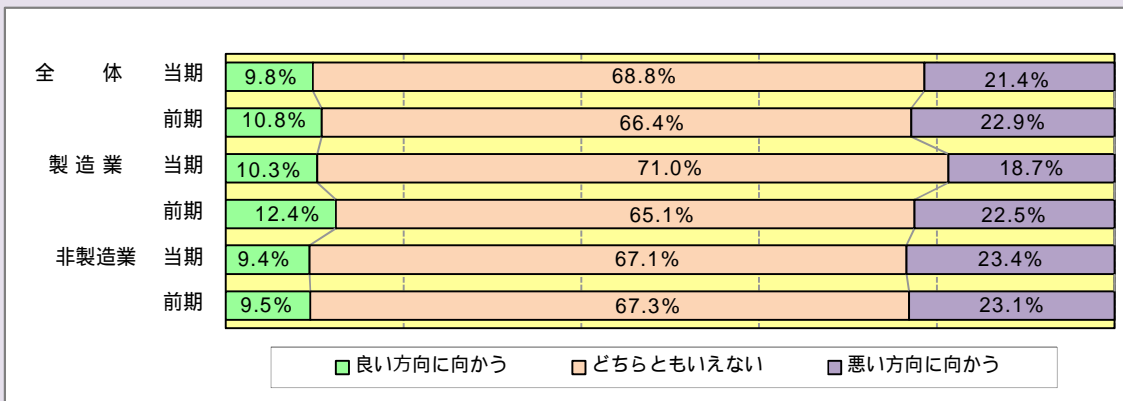
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は 5.5%、「不況である」とみる企業は 47.4%で、景況感 DI(「好況である」-「不況である」の企業割合)は 41.9 となった。前期(43.1)に比べて 1.2 ポイント上昇し、2 期連続で改善した。

景況感 DI の推移



今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は 9.8%で、前期(10.8%)に比べて 1.0 ポイント減少した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は 21.4%で、前期(22.9%)より 1.5 ポイント減少した。「どちらともいえない」とみる企業は 66.8%で、前期(66.4%)に比べて 2.4 ポイント増加した。

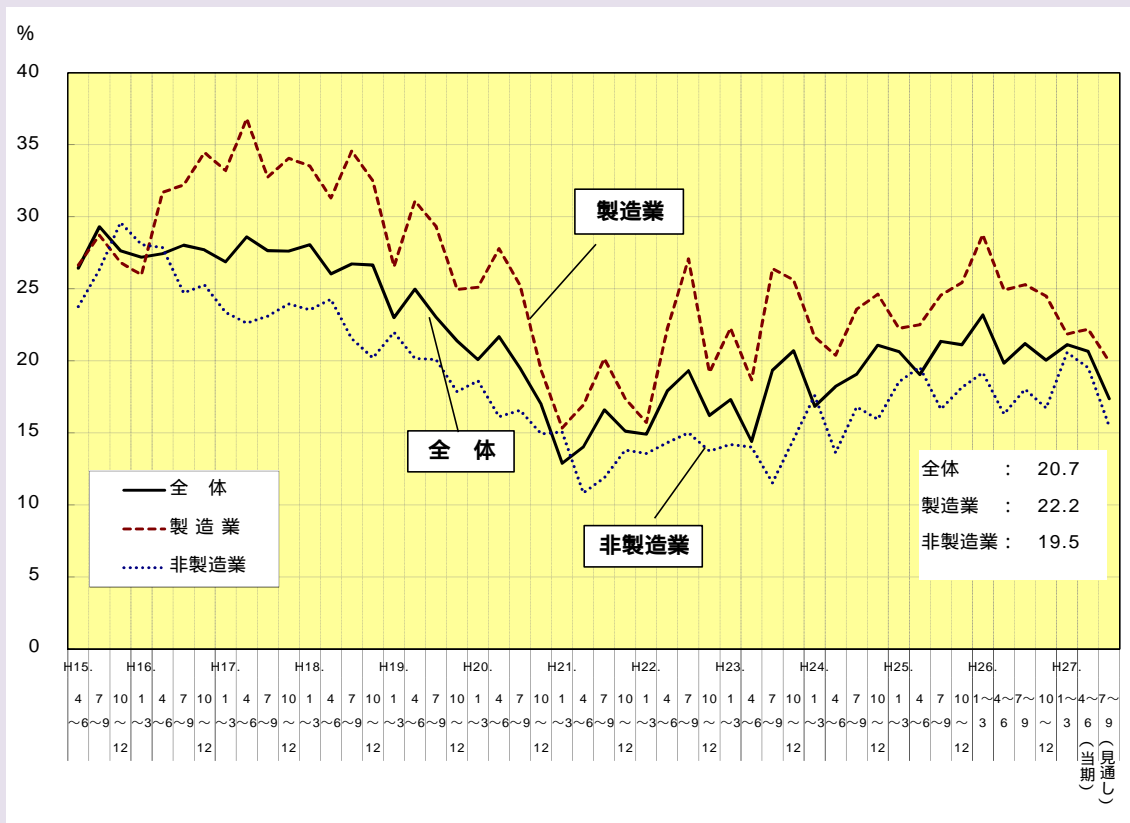


設備投資

平成 27 年 6 月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」(平成 27 年 4~6 月期)によると、当期(平成 27 年 4~6 月期)に設備投資を実施した企業は 20.7%で、前期(平成 27 年 1~3 月期、21.1%)比で 0.4 ポイント下落し、2 期ぶりの減少となった。なお、前年同期比では 0.9 ポイントの増加となった。業種別にみると、製造業では設備投資を実施した企業は 22.2%で、前期に比べ 0.3 ポイント増加した。非製造業では設備投資を実施した企業は 19.5%で、前期に比べ 1.1 ポイント減少した。

来期(平成 27 年 7~9 月期)の見通し

来期に設備投資を予定している企業は 17.4%で、当期と比べると 3.3 ポイント減少する見通しである。



3 . 経済情報

(1) 各種経済報告等

内閣府「月例経済報告(平成 27 年 8 月)」

<平成 27 年 8 月 26 日公表>

《我が国経済の基調判断》

景気は、このところ改善テンポにばらつきもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
- ・ 設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出はこのところ弱含んでいる。
- ・ 生産は、このところ横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、総じて改善傾向にある。
企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。
- ・ 雇用情勢は、改善傾向にある。
- ・ 消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。

ただし、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動に留意する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」、「『日本再興戦略』改訂 2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」を着実に実行する。

好調な企業収益を、政労使の取組等を通じて、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成 26 年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成 27 年度予算を円滑かつ着実に実施する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

関東経済産業局「管内の経済動向(6月のデータを中心として)」

<平成27年8月19日公表>

《今月の判断》

管内経済は、緩やかに回復している。

- ・ 鉱工業生産活動は、一進一退で推移している。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きが続いている。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 公共工事は、3か月ぶりに前年同月を下回った。
- ・ 住宅着工は、5か月連続で前年同月を上回った。

《ポイント》

生産活動は、国内向けが好調に推移しているものの、中国向け受注の減少などが指数低下の要因となり、鉱工業生産指数が前月比で2か月連続の低下となったことから、一進一退で推移している。

個人消費は、大型小売店販売額が3か月連続で前年同月を上回ったものの、乗用車新規登録台数で前年を下回る状況が続いた。また、雇用情勢は、新規有効求人倍率が上昇するなど、総じてみると管内経済は、緩やかに回復している。

今後については、消費税率引き上げに伴う影響が一巡した経済動向について注視する必要がある。

鉱工業生産活動

化学工業(除:医薬品)、電子部品・デバイス工業等の9業種で生産増となったものの、生産用機械工業、石油・石炭製品工業、輸送機械工業等の9業種で低下したことから、鉱工業生産指数は2か月連続の低下となった。

生産用機械工業では国内向けが好調に推移しているものの、中国向け受注の減少が指数低下の要因となり、総じて生産は一進一退で推移している。

個人消費

大型小売店販売額は3か月連続で前年同月を上回った。天候不順や日曜日の数が前年より1日少なかったことなどにより、夏物商材の動きが鈍かったものの、インバウンド効果を背景とした化粧品や高額商品等の「その他の商品」のほか、「飲食料品」や「身の回り品」などが好調だった。コンビニエンスストア販売額は、28か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数(軽乗用車の新規販売台数を含む)は、軽自動車税引上げ前の駆け込み需要の反動で軽自動車販売が落ち込んだことが響き、3車種合計では15か月連続で前年を下回った。

景気の現状判断DI(家計動向関連)は5か月ぶりに低下し、先行き判断DI(家計動向関連)も2か月ぶりに低下した。

雇用情勢

有効求人倍率は前月から横ばいで推移し、新規求人倍率は2か月ぶりに上昇した。南関東の完全失業率(原数値)は前年同月から2か月ぶりに改善するなど、雇用情勢は改善している。

新規求人数(原数値)を産業別にみると「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」などで前年を上回り、全産業の合計でも2か月ぶりに前年を上回った。

《主要指標の動向(6月)》

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、前月比 0.7%と2か月連続の低下、出荷指数は同 2.0%と2か月連続の低下、在庫指数は同 0.2%と2か月連続の低下となった。

6月鉱工業生産指数：94.0、前月比 0.7% 出荷指数：90.5、同 2.0% 在庫指数 105.1、同 0.2%

平成22年基準、季節調整済指数

個人消費

(1)大型小売店販売額は、3か月連続で前年同月を上回った。業態別では、百貨店は3か月連続で前年同月を上回り、スーパーは3か月ぶりに前年同月を下回った。

6月 大型小売店販売額：7,126億円、既存店前年同月比 +0.1%
百貨店販売額：2,690億円、同 +1.9%
スーパー販売額：4,436億円、同 0.9%

(2)コンビニエンスストア販売額は、28か月連続で前年同月を上回った。

6月 コンビニエンスストア販売額：4,106億円、全店前年同月比+4.1%

(3)乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)は、普通乗用車は増加したものの、小型、軽乗用車が減少したことから、15か月連続で前年同月を下回った。

6月 乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)：133,809台、前年同月比 2.7%
普通乗用車：50,775台、同+10.0%、小型乗用車：42,506台、同 0.6%、
軽乗用車：40,528台、同 16.7%

(4)実質消費支出(家計調査、関東・二人以上の世帯)は、2か月ぶりに前年同月を下回った。

6月消費支出(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり283,230円、前年同月比(実質) 0.7%
関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5)景気の現状判断DI(景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連)は、5か月ぶりに低下となった。景気の先行き判断DI(関東・家計動向関連)は、2か月ぶりに低下となった。

6月景気の現状判断DI(関東・家計動向関連)：50.2、前月差 3.4ポイント
6月景気の先行き判断DI(関東・家計動向関連)：52.2、前月差 2.6ポイント
関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
(参考)8月10日発表の7月景気の現状判断DI(関東・家計動向関連)：49.1、前月差 1.1ポイント
先行き判断DI：51.1、同 1.1ポイント

雇用情勢

有効求人倍率は、前月から横ばいで推移し、新規求人倍率は、2か月ぶりに上昇した。事業主都合離職者数は、4か月連続で減少し、南関東の完全失業率は2か月ぶりに改善した。

6月有効求人倍率(季節調整値)：1.22倍、前月から横ばい
6月新規求人倍率(季節調整値)：1.92倍、前月差+0.06ポイント
6月事業主都合離職者数：14,978人、前年同月比 1.0%
6月南関東完全失業率(原数値)：3.4%、前年同月差 0.2ポイント
南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

公共工事

平成27年度(平成27年4月~6月)の累計公共工事請負金額は、3か月連続で前年同期を上回った。また、単月で見た公共工事請負金額は、3か月ぶりに前年同月を下回った。

平成27年度(平成27年4月~同年6月)の累計公共工事請負金額：14,216億円、前年同期比+7.3%
6月公共工事請負金額：4,990億円、前年同月比 0.3%

住宅着工

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅、給与住宅が前年を上回ったことから、5か月連続で前年同月を上回った。

6月新設住宅着工戸数：38,206戸、前年同月比+15.0%

消費者物価

消費者物価指数(関東、生鮮食品を除く総合)は、26か月連続で前年同月を上回った。国内企業物価指数(全国)は、4か月ぶりに前月を下回った。

6月消費者物価指数 関東・生鮮食品を除く総合：103.2、前年同月比+0.1%
関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
6月国内企業物価指数 全国：103.6、前月比 0.2%、前年同月比 2.4%

財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(7月判断)」

<平成27年7月29日公表>

【総括判断】 **持ち直している。**

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、引き続き世界景気の下振れ等に注意する必要がある。

【具体的な特徴等】

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	緩やかに回復しつつある。	大型小売店販売額をみると、百貨店販売額は弱めの動きがみられるものの、スーパー販売額は、前年を上回っており、全体としては前年を上回っている。 コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や惣菜などを中心に、順調に推移している。 乗用車の新車登録届出台数は、前年を下回っているものの、新車投入効果などにより減少幅は縮小傾向にある。 さいたま市の家計消費支出(5月)は、前年を上回っている。
生産活動	弱含んでいる。	生産を業種別にみると、食料品が高水準の生産となっているものの、化学や業務用機械などで弱い動きとなっており、全体としては弱含んでいる。
設備投資	27年度は減少見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(27年4~6月期調査)で27年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比10.3%の増加見通し、非製造業では同18.7%の減少見通しとなっており、全産業では同6.1%の減少見通しとなっている。
雇用情勢	持ち直している。	有効求人倍率は、おおむね横ばいとなっている。完全失業率は、前年を下回っている。
住宅建設	前年を上回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている。	前払金保証請負金額をみると、県、市区町村は前年を上回っているものの、国、独立行政法人等は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。
企業収益	27年度は増益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(27年4~6月期調査)で27年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比+4.2%の増益見通し、非製造業では同2.1%の増益見通しとなっており、全産業では同+3.0%の増益見通しとなっている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増益見通しとなっている。
企業の景況感	全産業で引き続き「下降」超となっている。	法人企業景気予測調査(27年4~6月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が縮小している。先行きについては、全産業で27年7~9月期に「上昇」超に転じ、27年10~12月期に「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

財務省関東財務局「管内経済情勢報告(7月判断)」

<平成27年7月29日公表>

〈総括判断〉 **緩やかに回復している。**

【今回のポイント】

個人消費は、緩やかに回復している。
生産活動は、持ち直しに足踏みがみられる。
設備投資は、27年度は増加見通しとなっている。
雇用情勢は、改善している。
住宅建設は、前年を上回っている。
公共事業は、前年を上回っている。
輸出入は、輸出は前年を上回っている。輸入は前年を下回っている。
企業収益は、27年度は増益見通しとなっている。
企業の景況感は、全産業で引き続き「下降」超となっている。
企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、引き続き世界景気の下振れ等に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (7/26~8/25) (新聞の記事を要約)

政治経済・産業動向等

7/29(東京新聞) 上半期世界販売、トヨタ首位陥落

トヨタ自動車は28日発表した2015年1~6月のグループ世界販売台数(ダイハツ工業と日野自動車を含む)は前年同期比1.5%減の502万2千台となり、独フォルクスワーゲン(VW)を下回り、上半期としては4年ぶりに首位を逃した。VW社は0.5%減の504万台。両社の差はわずか2万台と接近しており、15年通年(1~12月)の首位争いは激しさを増しそうだ。

7/29(埼玉新聞) 知事会が地方創生宣言、新型交付金は1千億円規模

人口減少克服に向けた地方創生などをテーマにした全国知事会議が28日、岡山市で2日間の日程で始まり、地方移住を促す環境づくりや地域産業の活性化などに全力で取り組むとした「地方創生宣言」を決定。各都道府県が取り組む約200項目の政策をまとめた「行動リスト」も公表。国に必要な支援策を求める緊急要請もまとめた。

7/29(日本経済新聞) 情報通信白書試算、『IoT』10年で5倍

総務省は28日に公表した2015年度版の情報通信白書で、様々なモノをインターネットにつなぐIoT(インターネット・オブ・シングス)が10年で5倍に拡大するとの試算を初めて公表。「様々なデータを収集・分析し、業務効率化につなげる動きが活発化する」と指摘。試算では、ネットにつながるモノの個数が20年に530億個になり、11年比で5.1倍になる。IoTの普及が特に進むのは消費者向け家電などで、20年にはネットにつながる機器が130億個を越す。

7/29(日本経済新聞夕刊) ディーゼル車エコで復権、19年ぶり10万台超

ディーゼルエンジンを搭載した乗用車の国内販売が今年、19年ぶりに10万台を超えるのが現実になった。2000年代に環境規制で2千台強に落ち込んだが、技術革新を経て息を吹き返している。

7/30(日本経済新聞) 高級ブランド日本回帰

海外高級ブランド大手が日本で大型店の出店や大規模改装を相次いで実施。東京・銀座などでは2014年の路面店出店数が過去最高。ブランド各社の狙いの1つは国内の富裕層。野村総合研究所によると金融資産が1億円を超える富裕層は13年に101万世帯で2年で20万世帯増加。もう一つは中国人訪日客。世界の高級品市場の3割は中国人が占め、中国以外での購入が半分を越す。

7/30(産経新聞) 地元企業が地銀「評価」、金融庁来月にも全国調査

金融庁は29日、地方の中堅・中小企業に対し、地方銀行の企業支援に関する企業調査を8月にも実施する方針を固めた。政府が成長戦略の柱に掲げる地方創生を進めるには地銀の主体的な関与が不可欠として、地銀のビジネスパートナーである地元の中小・中堅企業から「ナマの声」を吸い上げることで実情を把握、今後の課題を洗い出す。

7/31(毎日新聞) 平均寿命最高を更新

2014年の日本人の平均寿命は女性86.83歳、男性80.50歳で、いずれも過去最高を更新したことが30日、厚生労働省が公表した簡易生命表でわかった。女性は3年連続で長寿世界一となり、男性は前年の4位から3位に上がった。13年と比べると、女性は0.22歳、男性は0.29歳延びた。

8/1(日本経済新聞) 面接解禁、選考4カ月遅く企業も学生も不安

経団連加盟企業が1日から2016年卒の大学生・大学院生を対象に面接などの選考を開始。経団連の日加盟企業などは採用を先行、すでに5割の学生が選考解禁前に内定を得ているとの調査もある。加盟企業ですら先を越される不安から解禁前に実質的な選考を開始。本番を迎えるはずの採用(就職)活動の新スケジュールは早くも形骸化しつつある。

8/2(日本経済新聞) 朝型勤務、企業2割が検討(労働政策機構調べ)

始業時間を1~2時間早める朝型勤務を企業の2割が今後、検討することが独立行政法人の労働政策研究・研修機構の調査で分かった。すでに導入している企業は10.7%。政府も国家公務員を対象に推進しており、官民で朝型勤務が広がりそう。調査対象は従業員100人以上の企業1万2,000社。

8/2(産経新聞) 閣僚会合、TPP大筋合意見送り

環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉の閣僚会合は7月31日、米ハワイ州マウイ島で最終日(4日目)の協議を開き、交渉内容の大筋合意を見送った。参加12カ国はこの日の朝から知的財産など難航分野の調整を続けるとともに、2国間交渉も積み重ねたが、知的財産のルールや乳製品の貿易などで対立し一致点を見いだせなかった。

8 / 4 (日本経済新聞) 耕作放棄地に新税検討、意欲ある農家に集約促す

政府が検討している耕作放棄地への課税強化策が明らかになった。放棄地を対象とした新たな税金を導入し、耕作の見込みがない持ち主に手放すよう促す。固定資産税の安さから持ち主が農地を抱え込み、集約や大規模化を阻んできた。やる気のある農家に農地が渡りやすくする。環太平洋経済連携協定(TPP)交渉の決着もにらみ、国内農業の競争力強化に向けて生産性を押し上げる。

8 / 4 (読売新聞夕刊) 自治体商品券止まらぬ人気、各地でトラブル続出

国の交付金を活用し、2~3割増しで買い物できる「プレミアム付き商品券」に人気が集まっている。使える場所は地元商店街などに限られるものの、これまでにない「お得感」に売り切れが続出。買い占めが起きたり、行列で倒れる人が出たり。発行する自治体も思わぬ人気に戸惑いを隠せない。

8 / 5 (日刊工業新聞) 地方創生新型交付金、国費 1,080 億円を

政府は4日、まち・ひと・しごと創生本部を持ち回りで開き、2016年度に創設する地方創生の自治体向け新型交付金に関する予算要求の指針を決定。国費負担分約1,080億円、地方負担を合わせた事業費ベースで約2,160億円とし、国負担分は各府省の予算の合理化を通じて確保する。新型交付金は、高齢者の移住促進など、従来の補助金では対応しきれない先進的な事業に取り組む自治体を支援する。

8 / 7 (読売新聞) 大卒就職率 21 年ぶり 7 割超、景気回復効果

今春の大学卒業者の就職率は76.2%で、5年連続で改善し、1994年以来21年ぶりに70%台に回復したことが6日、文部科学省が発表した学校基本調査(速報)で分かった。正規雇用での就職率も68.9%と前年より3.0ポイント増えた。景気回復の効果とみられる。

8 / 7 (朝日新聞) 7 月東京都心空室率 4.89%、6 年半ぶり低水準

東京都心のオフィスが奪い合いになっている。不動産仲介大手の調べでは、7月の空室率が6年半ぶりの水準まで下がった。業績の良い企業が、賃料の安い郊外から都心のビルに引っ越している。地震に強く、省エネ性能も高い新しいビルは、都心に集中しているため。

8 / 8 (日本経済新聞) 上場企業、4~6 月経常利益 24% 増

日本経済新聞社が集計した上場企業の2015年4~6月期決算は、連結経常利益が前年同期比で24%増加。円安が輸出企業の利益を押し上げ、昨年4月の消費増税の影響一巡で非製造業など内需企業も回復。増益率は欧米に比べて突出して高く、国内外の投資資金を呼び込んでいる。円安、原油安、増税の一巡は幅広い業種にプラスに働き、全31業種のうち29業種が増益。全体の売上高利益率は7.6%と過去10年間で最高水準。

8 / 9 (日本経済新聞) 女性社外取締役、企業の 4 割選任

社外取締役に女性を起用する上場企業が増えている。株式の時価総額が大きい主要100社のうち、女性の社外取締役がいるのは7月末時点で約4割。企業経営者や学者、弁護士が多く、外国人の女性も目立つ。6月に施行された企業統治指針は取締役の多様性を重視。女性ならではの視点を経営に反映させようとする取り組みが広がっている。

8 / 9 (日本経済新聞) 3 月要介護認定 600 万人、国民の 20 人に 1 人

暮らしに介護が必要な高齢者が増え続けている。厚生労働省によると、2015年3月末時点で要支援・要介護の認定を受けた人は606万人で前年同月に比べ22万人増加。600万人超えは、年度末ベースでは初めて。国民のほぼ20人に1人にあたる。介護施設や職員の不足が一段と深刻になる。家族の介護離職が増えれば経済全体を下押しする可能性もある。

8 / 10 (日本経済新聞) 研究開発費、3 社に 1 社最高額

日本経済新聞社が実施した2015年度の「研究開発活動に関する調査」によると、回答企業の約3分の1となる111社が過去最高の研究開発費を投じることが分かった。主要企業では、研究開発費は14年度実績から4.7%伸びて6年連続の増加。業績が堅調な自動車業界を中心に日本の製造業は、5~10年先を見据えて競争力の源泉となる新技術の開発に積極的に取り組んでいる。

8 / 10 (読売新聞) 国有地を地方創生に活用、政府方針

政府は「地方創生」の一環として、全国の国有地を地域の再開発に活用する取り組みを加速させる。地方の一等地、中心部に点在する法務局や税務署といった国の出先機関と地方自治体の公共施設などを1か所に集約し、空いた国有地を民間と連携して有効活用することを想定している。

8 / 11 (日本経済新聞) 1~6 月旅行黒字が最大、訪日外国人けん引

財務省が10日公表した1~6月の経常収支は8兆1,835億円の黒字と、東日本大震災後では最高。けん引

したのが訪日外国人と、企業が海外から得る配当の増加。それらを映す旅行収支と第1次所得収支の黒字額がいずれも過去最高。震災前と比べ、稼ぎ役の交代は鮮明になった。

8 / 11 (日本経済新聞) 先端産業分野に特化、中小の支援拠点全国に50~80カ所

経済産業省は中小企業の成長分野への進出を後押しするため2016年にロボットやバイオ医療など先端分野に特化した相談拠点を全国に50~80カ所に新設する。大手企業の出身者や金融機関ら専門家が具体的な実務を助言し、中小企業にノウハウ取得を促す。就業者の6割以上を占める中小企業の稼ぐ力を高めて経済の底上げにつなげる狙い。

8 / 15 (産経新聞) 経済白書、増税でGDP1.7%下落

甘利明経済再生担当相は14日の臨時閣議に平成27年度の年次経済財政報告(経済白書)を提出。昨年4月の消費増税後の日本経済について、駆け込み需要の反動減や物価上昇による消費不振が26年度の実質国内総生産(GDP)を計1.7%程度押し下げたと分析。成長力の底上げに向け、人口減少への対応や生産性向上が急務と提言。一方、景気の現状については、企業収益改善に伴う雇用増加や賃金上昇で「およそ4半世紀ぶりとなる良好な経済状況」とした。

8 / 16 (日本経済新聞) 家計生活防衛も、貯蓄率じわり上昇4~6月21.7%

家計の貯蓄率がじわりと上昇している。総務省の家計調査で、貯蓄率を示す「黒字率」は4~6月に21.7%と前期から0.6%分上がった。2012年10~12月の22.3%以来の高さ。家計が14年4月の消費増税前後で切り崩した貯蓄を元の水準に戻したり、食料品の値上げに対して生活防衛色を強めて支出を抑えたりした可能性がある。

8 / 18 (日本経済新聞) 東北から首都圏へ送電能力2倍、越境販売後押し

経済産業省は東北地方から首都圏向けの送電能力を倍増させる方針。東北電力と東京電力を結ぶ送電線の能力を高め、東電管内で消費される電力需要の5分の1程度を送れるようにする。東北地方では発電設備の大幅な増強が見込まれるが、首都圏への送電容量が不足している。そのボトルネックを解消して主要消費地の首都圏に電力を送りやすくする。電力自由化で地域をまたぐ電力の販売が広がるなか、市場競争を後押しし一般家庭などの料金抑制につなげる。

8 / 19 (日刊工業新聞) 訪日観光客による売上増、小企業の実感乏しく

訪日外国人観光客の旺盛な購買意欲を小規模企業が収益拡大に結びつけられていない実情が、日本政策金融公庫の調査から明らかになった。日本公庫が従業員20人未満(非製造業は10人未満)の取引先1万社を対象に実施した調査によると、外国人観光客増加による売り上げへのプラス効果を実感していると回答した企業割合は全体の7.3%にとどまった。

8 / 19 (日本経済新聞夕刊) 政府機関誘致競う、43都道府県が提案へ

政府が地方創生政策の一環で政府関係機関の地方移転を打ち出していることに対し、43都道府県が誘致を提案する見通し。京都府は文化庁、徳島県は消費者庁、愛知県は宇宙航空研究開発機構(JAXA)の一部機能などの誘致を目指す。政府は2016年3月に決める計画。自治体は地域産業の活性化を期待するが、各省庁の抵抗で難航する可能性がある。

8 / 20 (東京新聞) 1~7月訪日客1,105万人、年間最多確実

政府観光局は19日、1~7月に日本を訪れた外国人旅行者が1,105万8,300人だったとの推計を発表。昨年の同期間に比べ46.9%の増加、年間で最多だった昨年の1,341万人を上回るのは確実なペース。7月単月の訪日客は191万8,400人で、月間の過去最高を記録。東京五輪・パラリンピック開催の20年までに訪日客を年間2千万人にする政府目標の前倒し達成も現実味を帯びてきた。

8 / 20 (日刊工業新聞) 7月貿易赤字2,681億円、4カ月連続

財務省が19日発表した7月の貿易統計(速報)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は2,681億円の赤字と、4カ月連続の赤字。赤字額は前年同月比で72.3%減と大幅に減少。輸出増と原油安が貿易収支の赤字額を縮小させた格好。

8 / 21 (読売新聞) 高齢一人世帯貯蓄二極化

財務省は20日の政府税制調査会に、高齢者の1人世帯で、貯蓄高の二極化が進んでいるとの分析結果を示した。1994年と2009年で貯蓄高を6段階に分類して比較すると、「1,500万円以上」が6.1ポイント増の33.0%で最も多く、「300万円未満」が2.4ポイント増の25.7%で2番目。

8 / 21 (読売新聞) ユニクロ週休3日制、勤務2時間増で休み1日分捻出

「ユニクロ」などを展開するファーストリテイリングは10月から、ユニクロの店舗で働く転勤のない「地

域正社員」約1万人のうち、希望者を対象に、週休3日制を導入する。育児や介護と両立しやすくして、勤務時間に制約がある優秀な人材の退職を防ぐ狙い。小売業では人手不足が続いており、柔軟な働き方をアピールし、採用増にもつなげたい考え。他企業の戦略にも影響しそうだ。

8 / 21 (読売新聞夕刊) プレミアム商品券、来月末までに9割発売

国の交付金を活用し、払った額より1~3割増しの金額で買い物できる「プレミアム付き商品券」について、内閣府が全国の自治体の発行状況をまとめた。9月末までに、計画の約9割にあたる事業で販売が始まる見通し。地域の消費活性化につながるかが注目される。みずほ総合研究所の試算では、消費の押し上げ効果は約410億円。

8 / 22 (東京新聞) 国交省、空き家解体・改装減税

国土交通省は21日、2016年度の税制改正要望で、空き家を撤去したり、自らの居住や賃貸用にリフォームしたりした場合に減税する制度の創設を盛り込む方針を固めた。親などから相続した家屋について、解体や増改築の10%程度を所得税から差し引く方向で調整している。国交省は自治体が実施する空き家の撤去や有効活用事業を財政支援しているが、新たな減税により所有者の自発的な取り組みを後押しする。

8 / 22 (産経新聞) 農水省概算要求案、日本食や地方の魅力発信

農林水産省は21日、自民党の農林水産戦略調査会と農林部会に平成28年度農林関係予算の概算要求案を提示した。拡大する訪日外国人客の需要を農山漁村に呼び込むため、新たに日本食や農山漁村の魅力発信などを支援する訪日外国人客の対応推進事業を設ける。

8 / 23 (毎日新聞) 内閣府調査、生活低下2年ぶり減

内閣府は22日、「国民生活に関する世論調査」の結果を発表。昨年より今の生活が「低下している」と答えた人は前年比2.1ポイント減の18.8%で、2年ぶりに減少。消費増税直後に行われた昨年の調査では「低下している」との回答が2008年調査以来6年ぶりに増加していたが、再び減少に転じた。

8 / 23 (日本経済新聞) 内閣府調べ2年ぶりに改善「収入に満足」45%

内閣府は22日、「国民生活に関する世論調査」の結果を発表。現在の収入に「満足している」「まあ満足している」と答えた人を合わせると、前年比で1ポイント増の45.7%となり、2年ぶりに改善。内閣府は「大企業を中心とした賃上げの効果が表れ始めているのではないか」と分析。

8 / 23 (日本経済新聞) 厚労省方針、企業内保育所支援厚く

厚生労働省は自社の事業所内に保育所を設ける企業に対する財政支援を拡充する。現在の助成対象は企業ごとに1つの保育所だけが、2つ以上の保育所を持つ場合もそれぞれの施設に助成できるようにする。子育て支援に前向きな企業を後押しする。来年度予算の概算要求に盛り込む方針。

8 / 24 (日本経済新聞) 孫に教育資金1兆円突破、非課税開始2年強

祖父母が孫に教育資金を1,500万円まで非課税で贈与できる制度の利用額が、7月末時点で累計1兆円を突破したことが分かった。2013年4月に始まって2年強で件数も14万5千件に達し、増加のペースは衰えていない。高齢者から子育て世代への「世代間の所得移転」に寄与している。

8 / 25 (読売新聞) 最低賃金、平均18円アップ

厚生労働省は24日、今年度の最低賃金(時給)について、各都道府県の審議会が出した答申状況を発表。引き上げ額は16~20円、全国平均は18円で、時給で示すようになった2002年度以降、最大の上げ幅。改定後の全国平均は798円で、10月から順次実施される。中央最低賃金審議会が7月29日に示した目安に、各都道府県の審議会が地域の実情を加味し、決定した。

8 / 25 (日本経済新聞) 来年度予算概算要求、2年連続100兆円超

2016年度予算の概算要求総額は2年連続で100兆円を超える見通し。医療や介護といった社会保障費は高齢化の影響で32兆円を超えて過去最高となるほか、利払い費などの国債費も過去最高。6月末に決めた財政計画の達成に向け、年末にかけての予算編成で政策の絞り込みが不可欠になる。

8 / 25 (日本経済新聞) 雇用減税正社員に重点、厚労省検討

厚生労働省は雇用を増やすと減税を受けられる企業向けの税制優遇を見直す検討に入った。正社員か非正規雇用かにかかわらず雇用者が1人増えるごとに法人税を40万円減税してきたが、来年度からは正社員を増やした企業を重点的に支える仕組みに変える考え。非正規を増やした場合は減税額の縮小を検討。失業者が減ってきたため、今後は「雇用の質」の改善に力を入れる。

市場動向

7/26(日本経済新聞)外国人の1~6月国債買い越し額、100兆円超え

外国人投資家の国債購入が膨らんでいる。日本証券業協会がまとめた国債投資家別売買高(国庫短期証券含む)によると買越し額は1~6月期の累計で半期として初めて100兆円を超えた。欧州や米国の国債に比べ価格変動が少ないとの安心感から投資資金の流入が増えているとみられる。1~6月期の累計買越し額は計102兆円3,025億円。前期比では3.3%、前年同期比で5.6%増加。

7/28(読売新聞)東京株194円安

27日の東京株式市場は売り注文が優勢となり、日経平均株価は2営業日連続で下落。終値は前週末比194円43銭安の20,350円10銭。同日の中国・上海市場で株価が暴落したことや、前週末の欧米市場で株価が下落したことを受け、幅広い銘柄が売られ、日経平均は一時260円以上値下がりした。ドル高の影響で米主要企業の4~6月期決算が振るわないことも、株を売る一因になっている。

7/29(日本経済新聞)長期金利低下、2カ月ぶり0.4%

28日の国内債券市場では、長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りが前日比0.005%低い(価格は高い)0.400%と、6月1日以来の低水準を付けた。中国の株安に加え、日経平均株価が一時270円下げ、投資家心理が悪化。安全資産の日本国債を買う動きが強まった。原油価格が軟調に推移していることも重なり、世界的な金利低下の流れも波及した。

7/29(日本経済新聞)日経平均株価続落、上海株の下げ影響

28日の日経平均株価は小幅に3日続落。海外株安や中国・上海株の不安定な動きが相場の重荷になった。終値は20,328円89銭(前日比21円21銭)。

7/30(日本経済新聞)日経平均株価4日続落、中国減速を懸念

29日の日経平均株価は小幅に4日続落。中国景気の減速懸念から、企業業績の不透明感がじわり広がった。売り一巡後は値ごろ感や直近で大きく下げた反動で買いが優勢になり、下げ渋る場面もあった。終値は20,302円91銭(前日比25円98銭)。

7/31(日本経済新聞)日経平均株価反発、業績で選別進む

30日の日経平均株価は大幅反発。29日の米国株高や円安・ドル高を背景に投資家心理が改善、運用リスクを取る動きにつながった。中国株の堅調な推移も買い安心感につながった。2015年4~6月期決算の発表が佳境に入っており、業績で銘柄を選別する動きが盛り上がった。終値は20,522円83銭(前日比+219円92銭)。

8/1(日本経済新聞)日経平均株価小幅続伸、好業績に期待

31日の日経平均株価は小幅に続伸。国内主要企業の2015年4~6月期決算発表がピークを迎え、値がさの好業績株に買い注文が集中し、指数を押し上げた。トヨタなど主力企業の決算を前に大引けにかけて好業績への期待が高まり、日経平均はこの日の高値で引けた。終値は20,585円24銭(前日比+62円41銭)。

8/1(日本経済新聞)7月株価349円高、2カ月ぶり上昇

7月の日経平均株価は349円(1.7%)上昇。月間での上昇は2カ月ぶり。2015年4~6月期決算が出そろうなか、好調な企業業績への期待から小売りや食品といった内需株に個人投資家などの買いが向かい、相場全体を下支えした。6月の下げ幅(327円)を埋めた格好で、日本株の底堅さを印象づけた。

8/4(産経新聞)東証反落37円安、TPP合意せず売り優勢

3日の東京株式市場は、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉が閣僚会合で市場の期待に反して合意に至らなかったことから売り注文が優勢となり、日経平均株価は3営業日ぶりに反落。終値は前週末比37円13銭安の2万548円11銭。

8/5(日本経済新聞)日経平均株価、米株安受け小幅続落

4日の日経平均株価は小幅続落。前日の米株式相場が下落し、運用リスクを回避する空気が強まった。一方、下値では個人投資家などの押し目買いが入り底堅かった。終値は20,520円36銭(前日比27円75銭)。

8/5(読売新聞)長期金利2カ月ぶり0.4%下回る

4日の東京債券市場では国債が買われ、長期金利の代表的な指標となる新発10年物国債の利回りの終値が、前日より0.025ポイント低い0.385%まで低下(債券価格は上昇)し、約2カ月ぶりに0.4%を下回った。前日に米国債が買われて長期金利が低下したことを受け、日本でも国債を買う動きが強まった。中国など海外の景気減速懸念から、リスクを回避するために比較的安全な資産とされる国債が買われている。

8 / 5 (毎日新聞) 原油 4 カ月半ぶりに安値、中国減速で需要減

原油価格が再び下落基調を強めている。3日のニューヨーク原油先物市場では、国債指標の米国産標準油種(WTI)が1バレル=45.17ドルと3月中旬以来4カ月半ぶりの安値。中国などの景気減速による需要減とイランなどの増産観測を背景に供給過剰になる見方が広がっているため。ガソリン代や電気料金などの値下がりを通じて家計にはプラスに働きそう。

8 / 6 (産経新聞) 東証 2 週間ぶり高値

5日の東京株式市場は、国内企業の業績改善や中国経済の減速懸念が和らいだことで買い注文が優勢となった。日経平均株価(225種)は3営業日ぶりに反発し、終値は前日比93円70銭高の20,614円06銭。7月23日以来約2週間ぶりの高値で取引を終えた。

8 / 7 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸、円安・ドル高を好感

外国為替市場での円安・ドル高進行を手掛かりに輸出関連株に見直し買いが入った。4~6月期決算を手掛かりに好業績銘柄を物色する動きも目立った。日経平均は午前中に一時上げ幅を200円超に広げ、6月の年初来高値に接近する場面もあった。6日の終値は20,664円44銭(前日比+50円38銭)。

8 / 8 (読売新聞) 東証 1 部時価総額 604 兆円、最高更新

7日の東京株式市場は買い注文が優勢となり、日経平均株価(225種)は3日連続で上昇。終値は、前日比60円12銭高の2万724円56銭。東証1部に上場する企業の時価総額(政府保有株を除く)は604兆8,606億円となり、約1カ月半ぶりに過去最高を更新。

8 / 11 (日本経済新聞) 日経平均続伸、3 週間ぶり高値

10日の東京株式市場では日経平均株価が前週末比84円(0.41%)高の2万808円と4日連続で上昇。7月21日以来約3週間ぶりの高値水準で、6月24日につけた年初来高値(2万868円)まであと60円に迫った。今週いっぱい続く企業の4~6月期決算発表が良好で買い安心感が広がった。相場の重荷だった中国・上海株もこの日は5%近く上昇、投資家心理を強気に傾けた。

8 / 11 (日本経済新聞) 海外勢 300 兆円、日本株・債券に

海外から日本への証券投資が増えている。株と債券をあわせた残高は初めて300兆円を突破。背景にあるのは世界的な運用資産の拡大。欧米の金融緩和で先進国の運用マネーが膨らんだ。新興国の家計や年金の運用資産も増加している。グローバルな投資マネーが増え、その一部が日本に向かっている。外国人保有比率は株で3割、国債で1割を超す。海外マネーは逃げ足が速い。株価や金利が振れやすくなる面もある。

8 / 12 (産経新聞) 東証反落 87 円安、中国景気に懸念

11日の東京株式市場は、人民元の事実上の切り下げが発表されたことをきっかけに中国景気の先行きに対する懸念が強まり、売り注文が優勢。日経平均株価は5営業日ぶりに反落し、終値は前日比87円94銭安の2万720円75銭。

8 / 13 (産経新聞) 東証 327 円安、輸出関連下落

連日の人民元切り下げで、金融市場には動揺が広がった。12日の東京株式市場は中国経済の減速懸念から、売り注文が優勢となり日経平均株価は続落し、下げ幅は一時400円を超えた。中国・上海のほか、シンガポールやインドネシアの株式市場も全面安の展開、中国の通貨政策変更によるショックがアジア全体に波及。日経平均の終値は前日比327円98銭安の2万392円77銭で、2週間ぶりの安値水準。

8 / 13 (産経新聞) 原油 6 年 5 カ月ぶり安値、中国需要減を懸念

中国人民銀行による事実上の人民元切り下げを受け、中国の景気減速などで需要が伸び悩むとの懸念から、原油価格が下落。米国の原油先物相場は11日、指標の米国産標準油種(WTI)が前日比1.88ドル安の1バレル=43.08ドルで取引を終えた。リーマン・ショック後の2009年3月以来、約6年5カ月ぶりの安値。

8 / 14 (日本経済新聞) 日経平均株価、先物主導で 3 日ぶり反発

13日の日経平均は3日ぶりに大幅反発。中国経済の先行きに対する不安がひとまず後退したことで日経平均先物の買い戻しが強まり、現物株にも買いが波及した。終値は20,595円55銭(前日比+202円78銭)。

8 / 15 (日本経済新聞) 日経平均株価反落、指標控え見送り

14日の日経平均株価は反落。中国が減速感を強めているとの懸念が根強く、買いを手控える雰囲気が強かった。14日に米国で7月の鉱工業生産指数が、欧州では4~6月期の国内総生産速報が発表される。国内では17日に4~6月期のGDP速報の発表を控える。相場に影響を与えそうな重要な材料になるだけに、投資家に見送りムードが広がった。14日の終値は20,519円45銭(前日比-76円10銭)。

8 / 16 (日本経済新聞) 日本株投信に個人マネー、7月流入 4,000 億円超

日本株で運用する投資信託に個人マネーが集まっている。7月の資金流入額は4,000億円超と2年2カ月ぶりの水準。中国株安などで世界の市場が荒れるなかでも日本株は堅調さを保っており、先高期待を持つ個人が増えているため。2014年から少額投資非課税制度(NISA)が始まり、投資家のすそ野が拡大しているのも影響している。

8 / 18 (日本経済新聞) 東証1部売買代金、4カ月ぶり2兆円割れ

17日の株式市場で東証1部の売買代金は1兆9,480億円となり、活況の目安とされる2兆円台を4月6日以来、約4カ月ぶりに下回った。主要企業の2015年4~6月期決算発表が終わり、売買材料が乏しかった。中国景気などへの警戒感も意識され、大型株の値動きはさえないかった。終値は前週末比100円81銭(0.49%)高の2万620円26銭。

8 / 19 (日本経済新聞) 日経平均株価反落、利益確定売り優勢

日経平均株価は反落。日本を含む世界景気の減速感が強まるとの懸念が広がった。前日発表の4~6月期の実質国内総生産(GDP)がマイナスとなり、個人消費の現状を厳しくみる雰囲気が強まった。中国やタイなどアジア景気が減速しているとの懸念も運用リスクを回避する動きにつながった。18日の終値は20,554円47銭(前日比 65円79銭)。

8 / 20 (産経新聞) 東証続落 331 円安、中国景気の先行き懸念

19日の東京株式市場で日経平均株価は大幅続落、終値は前日比331円84銭安の2万222円63銭と、7月13日以来約1カ月ぶりの安値水準。中国・上海株が一時大きく下落したことで中国景気の減速懸念が拡大、投資家の不安心理が一段と増した。

8 / 20 (日本経済新聞) 国債前倒し発行額最大に、今年度30兆円ペース

財務省が将来の財政資金に充てるための国債の発行を増やしている。2015年度に使うお金を14年度中に調達するために発行した国債は28.8兆円となり前年度に比べ24%増え、過去最高。15年度の発行額も30兆円規模になる公算が大きい。日銀の異次元緩和に伴う低金利が続くうちに資金を調達し利払い費を抑える。国の歳出の抑制につながり財政健全化の追い風になる。

8 / 21 (毎日新聞) 東証2万円割れ寸前、中国懸念3日続落

20日の東京株式市場は中国経済の先行きを不安視した海外株安に連動する形で幅広い銘柄が売られた。日経平均株価の終値は前日比189円11銭安の2万33円52銭と3日続落し、2万円割れ水準に迫った。欧米の主要株価や中国・上海株が軟調な値動きとなっているため、投資意欲が高まらない状況が続いた。日経平均はじりじりと値下がりし、7月10日以来約1カ月ぶりの安値水準まで落ち込んだ。

8 / 22 (産経新聞) 中国発世界株安に、東証下げ幅 597 円

21日の東京株式市場は、中国を「震源地」とする世界景気の失速懸念を受けて売り注文が殺到し、日経平均株価の終値は前日比597円69銭安の1万9,435円83銭。下げ幅は7月8日(638円)に次ぐ今年2番目の大きさ。平均株価は4日続落、約1カ月半ぶりに2万円を割り込んだ。

8 / 25 (日刊工業新聞) 株、終値 895 円安

24日の東京株式市場は、中国経済への懸念を主因とする株安の流れが止まらず、日経平均株価が急落、終値は前営業日に比べて、895円15銭安の1万8,540円68銭となり、1万9,000円を大きく割り込んだ。株価は半年ぶりの安値水準。中国の景気減速をきっかけに、前週末の欧米株が大幅安となったことや外国為替相場で円高ドル安が進んだため、下げ幅は一時900円を超えた。

8 / 25 (日本経済新聞) 円続伸、120 円 40~41 銭

円相場は3日続伸。午後5時時点では1ドル=120円40~41銭と前週末21日の同時点と比べて2円49銭の大幅な円高・ドル安で推移。投資家のリスク回避の姿勢が強まった前週末のニューヨーク市場の流れを引き継いだ。「低リスク通貨」とされる円を買いドルを売る動きが広がった。

8 / 25 (日本経済新聞) 日銀の保有国債 300 兆円突破

日銀の国債保有残高が初めて300兆円を突破。大規模な金融緩和で長期国債を大量に購入しているため、長期金利は0.3%台半ばの低水準で底ばいとなっている。市場に流通している国債のうち日銀が保有する比率は3割に達したもよう。債券市場での取引の厚みが損なわれると長期金利が乱降下しやすくなるリスクもはらむ。

景気・経済指標関連

7/28(産経新聞)日用品広がる値上げ、消費者も受け入れ

消費者の実感に近い商品の値上がりを反映するのが、スーパーの店頭データから算出する「東大日次物価指数」の上昇。指数の前年比(7日平均)は4月11日から今月24日まで3カ月余りも上昇し続けている。7月中・下旬には約4年ぶりに1%を超える日がみられた。景気が緩やかに回復する中、メーカーや小売店が、昨年来の円安に伴う輸入原材料の高騰をようやく商品価格に転嫁しやすくなったようだ。

7/29(毎日新聞)国内自動車生産台数(1~6月)、前年比で8.7%減

自動車主要8社が28日発表した2015年上半年(1~6月)の国内生産台数は、前年同期比8.7%減の437万8,360台。消費税や軽自動車税の増税で、国内販売の不調が続いていることが響いた。海外生産台数は、各社が北米向けなどの現地生産を進めており、3.1%増の882万5,797台。輸出は、円安を背景に一部メーカーが増やしたが、全体では微増。国内販売は12.1%減の243万8,447台。

7/29(日刊工業新聞)今年度戸建供給4.6%増、不動産経済研などまとめ

不動産経済研究所と史上経済研究所がまとめた「全国住宅・マンション供給調査-2016年版」によると、一戸建て住宅と賃貸集合住宅(マンションを除く)を合わせた2015年度の供給戸数は前年度比4.6%増の31万7,583戸となる見通し。相続税対策として賃貸アパートの供給が増える。景気回復や株高による試算効果などで一戸建て住宅の需要が上向くことも期待される。

7/30(日刊工新聞)全国財務局長会議「7月判断」、18年ぶり全地域「回復」

財務省は29日開いた全国財務局長会議で、各財務局から提出された直近3カ月の経済情勢報告を「7月判断」としてまとめた。全国11地域すべての財務局の景気の基調判断に「回復」の2文字が盛り込まれた。アジア通貨危機の影響が顕在化する直前の1997年9月以来、ほぼ18年ぶり。地域でバラつきがみられた景気回復がようやく全国に波及した格好。全11財務局の景況感をまとめた総括判断も14年1月以来、6期ぶりに上方修正。

7/30(日刊工業新聞)6月小売業販売額0.9%増、医薬・化粧品伸び

経済産業省が29日発表した商業動態統計(速報)によると、6月の小売業全体の販売額は前年同期比0.9%増の11兆4,570億円。自動車や医薬・化粧品の販売が大きく伸びた一方、天候不順などによりエアコンなど季節家電の販売が落ち込んだ。季節調整済では6月は前月比0.8%の低下。

7/31(日本経済新聞)4~6月鉱工業生産1.5%減、車在庫調整に遅れ

製造業の在庫調整が遅れている。経済産業省が30日発表した4~6月期の鉱工業指数(2010年=100、季節調整値)では期末の在庫指数が114.4と、1~3月期と比べ0.9%上昇。上昇は6四半期連続で、水準は2008年12月末の119.8以来の高さ。生産は減ったものの在庫は積み上がっている。自動車など輸送機械工業の在庫が4.7%と大きく上昇し、全体の在庫指数を押し上げた。今年4月の軽自動車の増税後、国内販売が振るわない。

7/31(日本経済新聞)訪日客消費年3兆円ペース、4~6月8,000億円台に

訪日外国人の4~6月の消費額が四半期で最高となる8,000億円台に達したことが30日分かった。これまでの最高は1~3月の7,066億円で、1~6月で1兆5千億円程度。年間では3兆円ペースで2014年通年の2兆円程度から大幅に増える計算。政府は年間2,000万人に達する年に訪日客の消費額を昨年比倍増の4兆円にする目標を打ち出している。

8/1(読売新聞)6月消費支出2.0%減、景気停滞の懸念

総務省が31日発表した6月の家計調査(速報)は、消費支出が2か月ぶりにマイナスに転じ、消費者の節約志向の根強さを改めて示した。8月に発表される2015年4~6月期の国内総生産(GDP)も、さえない個人消費でマイナス成長に転じるとの見方が強まった。総務省によると、6月の1世帯(2人以上)あたりの消費支出は、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比2.0%減、市場予想(1.8%増)を大きく下回った。

8/1(朝日新聞)6月完全失業率、5カ月ぶりの悪化

総務省が31日発表した6月の完全失業率(季節調整値)は3.4%で、5カ月ぶりに悪化。新たに職探しを始めながら就業に結びつかなかった人が増え、完全失業者が前月より4万人増えたため。ただ、就業者数は同34万人増。女性が1953年以降で最多の2,772万人となるなど、増加傾向が続いている。

8/1(日本経済新聞)1~6月住宅着工1.1%増、2年ぶりプラス

国土交通省が31日発表した1~6月の新設住宅着工は前年同期比1.1%増の44万607戸となり、2年ぶりのプラス。昨年4月の消費増税に伴う駆け込み需要の反動減が和らいでいる。首都圏を中心にマンションが好調で、省エネ住宅ポイント制度などの政策効果もあって持ち家も回復傾向にある。

8 / 2 (毎日新聞) 4~6月 GDP2.2%減予測(民間平均)、景気停滞感強まる

民間シンクタンク各社は、内閣府が8月17日に公表する4~6月期国内総生産(GDP)速報値の予測を発表。物価変動の影響を除いた実質GDPは、10社の予測平均で前期比年率2.2%減と、3四半期ぶりのマイナス成長となる見通し。食料品などの値上げを背景とした個人消費の不振や、輸出低迷が主因で、景気は停滞感が強まっている。総務省が31日発表した家計調査などの結果を踏まえ、各社が試算。

8 / 3 (日経流通新聞) 6月「食料」物価1.7%上昇、3カ月連続1%台

総務省が発表した6月の全国の消費者物価指数(CPI、2010年=100)で「食料(生鮮食品除く、以下同)」は前年同月より1.7%高い105.3。上昇率は4月以降3カ月続けて1%台にとどまった。ただ、上昇率、指数とも「総合」(0.1%上昇の103.4)を上回る状態は続いている。

8 / 3 (日経流通新聞) 6月小売業販売額0.9%増、衣料品低迷が重荷に

経済産業省がまとめた2015年6月の商業動態統計(速報)によると、小売業販売額は前年同月比0.9%増の11兆4,570億円。前年実績を上回るのは3カ月連続。百貨店は前年同月を3カ月ぶりに下回ったが、スーパーが1%伸びて全体をけん引。同省は小売業販売の基調判断を「一部に弱さがみられるものの横ばい圏」とし、5月の表現を据え置いた。

8 / 3 (日本経済新聞) 上場企業の7割経常増益、円安・訪日消費追い風

上場企業の2015年4~6月期決算は、発表を終えた企業のうち7割が前年同期比で経常増益となった。自動車や電機大手は北米販売の伸びと円安が追い風で、小売りなど内需企業は訪日外国人による消費の恩恵を受けた。中国景気の減速は懸念として残るが、国内外の収益機会をとらえ、着実に稼ぐ企業の裾野が広がっている。

8 / 4 (東京新聞) 7月新車販売、減少幅が拡大

7月の国内新車販売台数(軽自動車を含む)は前年同月比7.6%減の42万5,093台と、7カ月連続で前年実績を下回った。減少幅は6月の2.2%から拡大。4月の軽自動車税引き上げの影響が尾を引き、軽自動車の不振が続いている。軽自動車を除く自動車(登録車)もわずかに減少。

8 / 5 (日経流通新聞) 6月家計調査、個人消費回復に一服感

個人消費の回復に一服感が出た。総務省が発表した6月の家計調査(速報)で、1世帯当たりの消費支出(2人以上世帯、物価変動を除く実質ベース)は、1年2カ月ぶりに前年同月を上回った5月から一転、再びマイナス。家電など家事用耐久財向けの支出は増えたが、夏のセールが7月にずれ込んだことなどで衣料品関連が2桁の大幅減、食料品も伸び悩んだ。

8 / 5 (日刊工業新聞) 6月実質賃金2.9%減、上昇傾向に変化なし

厚生労働省が4日発表した6月の毎月勤労統計調査(速報)によると、物価変動の影響を考慮した実質賃金(事業所規模5人以上)は前年同月比2.9%減。夏季賞与額が比較的大きい従業員30人以上で6月の支給割合が、2014年6月は41.9%あったのに対し、15年6月は37.7%と大幅に減ったため。「現金給与総額の緩やかな上昇傾向に変化はないと考えられる」とした。

8 / 5 (産経新聞) 6月名目賃金2.4%減

厚生労働省が4日発表した6月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上の事業所)によると、1人当たりの給与を合わせた現金給与総額(名目賃金)は前年同月比2.4%減の42万5,727円で7カ月ぶりに減少。賞与を含む特別給与が6.5%の大幅減となり、給与総額を押し下げた。厚労省は夏季賞与額が比較的高い事業所で6月に支払った割合が前年より減少したと分析。支払いが7月以降にずれ込んだ可能性があるとし、「6~8月の状況を総合的に判断する必要がある」としている。

8 / 5 (産経新聞) 今年度見通し国内設備投資13.9%増、バブル期越え

日本政策投資銀行が4日まとめた大企業の国内設備投資計画によると、平成27年度は26年度実績比13.9%増と4年連続で増える見通し。特に製造業が24.2%増と、夏時点の計画としては2年度(23.6%増)のバブル期を超える高い伸び率。足元の好業績を背景に、設備投資に前向きな姿勢が維持されていることが示された形。

8 / 7 (日刊工業新聞) 6月景気一致指数2カ月ぶり改善、基調判断は据え置き

内閣府が6日発表した6月の景気動向指数(2010年=100)速報値は、景気の現状を示す一致指数が前月比0.7ポイント上昇の112.0となり、2カ月ぶりに改善。輸出の減速などを背景に不振だった生産関連の指標が持ち直した。前月に下方修正した「足踏みをしている」との基調判断は据え置いた。数カ月先の景気の動きを示す先行指数は1.2ポイント上昇の107.2と4カ月連続で改善。

8 / 8 (日本経済新聞) 3月末銀行の不良債権 10兆円を下回る、99年以降初

金融庁が7日発表した2015年3月末時点の全国115銀行の不良債権残高は前年同月より1兆780億円少ない9兆1,430億円。同じ基準で比較が可能な1990年以降で3月末時点としては初めて10兆円を割り込んだ。景気の回復に伴い、多くの銀行で貸出企業の経営が安定したことが寄与。融資などに占める不良債権比率も15年3月末は1.6%と前年より0.3ポイント低下。

8 / 8 (埼玉新聞) 日銀大規模緩和継続へ、景気判断は据え置き

日銀は7日、金融政策決定会合を開き、物価が上昇に向かう道筋は維持されているとして、大規模な金融緩和の継続を賛成多数で決めた。景気の現状判断は「緩やかな回復が続いている」で据え置いた。日銀は今回の会合で、鉱工業生産と輸出、消費の判断を据え置き、住宅投資は着工件数の増加を踏まえ「持ち直している」に引き上げた。2016年度前半ごろに2%の物価上昇目標を達成するとの見方を維持し、追加の金融緩和に慎重な姿勢を示した。

8 / 11 (東京新聞) 7月街角景気 3カ月ぶり改善

内閣府が10日発表した7月の景気ウォッチャー調査は、街角の景気実感を示す現状判断指数が前月比0.6ポイント上昇の51.6となり、3カ月ぶりに改善。猛暑による季節商品の販売増や訪日外国人客の増加などが景況感を押し上げた。だが、2~3カ月先の見通しを示す先行き判断指数は1.6ポイント低下の51.9と、2カ月連続で悪化。円安による物価の上昇や成長が減速する中国経済への警戒感が強まっている。基調判断は「緩やかな回復が続いている」で据え置いた。

8 / 11 (日本経済新聞) 7月倒産件数 4カ月連続減、25年ぶり800件割れ

東京商工リサーチが10日に発表した7月の企業倒産件数は、前年同月比11%減の787件。4カ月連続で前年同月を下回り、7月としては1990年の482件以来、25年ぶりに800件を下回った。金融機関が取引先の返済猶予に応じていることや、大手輸出企業を中心とした業績拡大で、景気が底上げされている影響がでている。

8 / 11 (日刊工業新聞) 消費マインド低下、7月基調判断を下方修正

内閣府が10日発表した7月の消費動向調査によると、一般世帯の消費マインドを示す消費者態度指数(季節調整値)は40.3と、前月比1.4ポイント低下。低下は2カ月ぶり。1.4ポイントの低下は、消費増税を2カ月後に控えた2014年2月(1.9ポイント低下)以来の大きな下げ幅。このため消費マインドの基調判断を前月の「持ち直しのテンポが緩やかになっている」から「足踏みがみられる」に2カ月ぶりに下方修正した。

8 / 13 (日本経済新聞) 4~6月長期失業最低の74万人、リーマン前下回る

長期失業者が減っている。総務省の労働力調査によると、1年以上仕事を探している完全失業者の数は4~6月の平均で74万人と前年同月比から20万人減少。水準はリーマン・ショック前の2007年4~6月の77万人を初めて下回り、比較できる02年以降で最低。人手不足で企業からの求人が増え、職種や賃金といった条件にこだわらなければ職に就きやすくなったため。

8 / 13 (日刊工業新聞) 7月企業物価 3.0%下落

日銀が12日発表した7月の企業物価指数(速報値、2010年平均=100)は、前年同月比3.0%下落の103.4。原油安などが響き、4カ月連続のマイナス。下落率は09年12月(3.7%)以来5年7カ月ぶりの大きさ。

8 / 14 (日刊工業新聞) 6月機械受注 7.9%減、基調判断据え置き

内閣府が13日発表した6月の機械受注統計(季節調整値)によると、設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は前月比7.9%減の8,359億円と、4カ月ぶりに減少。5月に鉄鋼業の受注が前月比10.7倍と大幅な反動が表れたもの。このため機械受注の基調判断は「持ち直している」に据え置いた。

8 / 18 (毎日新聞) GDP年率 1.6%減、景気回復足取り重く

17日に発表された2015年4月~6月期の国内総生産(GDP、季節調整値)の速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.4%減、この状況が1年続いた場合の年率換算で1.6%減となり、3四半期ぶりのマイナス成長に沈んだ。個人消費と輸出の不振が主因で、消費増税後の景気低迷から抜け出しつつあった日本経済は再び踊り場を迎えている。

8 / 19 (日本経済新聞) 住宅ローン持ち直し、4~6月新規貸出額 10%増

銀行の住宅ローン融資に持ち直しの兆しが出てきた。4~6月の新規貸出額は前年同期比10%増の3兆691億円と、5四半期ぶりに前年同期を上回った。昨年4月の消費増税に伴う住宅需要の落ち込みが一巡し、インターネット銀行や地方銀行などが貸し出しを伸ばした。住宅価格の底入れをにらみ、個人が歴史的な低金利が続く間に資金を借りる意欲を強めている。

8 / 20 (毎日新聞) ガソリン下落 130 円台、小売価格 4 カ月ぶり

経済産業省資源エネルギー庁が 19 日発表した 17 日時点のレギュラーガソリン 1 リットル当たりの全国平均小売価格は、10 日の前回調査より 1 円 80 銭安い 138 円 20 銭となり、4 月 27 日時点の 139 円 90 銭以来、約 4 カ月ぶりに 130 円台まで下がった。原油価格を反映しており、値下がりには 6 週連続。

8 / 20 (産経新聞) 7 月百貨店売上高 3.4% 増、訪日客向けは 3.5 倍

日本百貨店協会が 19 日発表した 7 月全国百貨店売上高は 5,612 億円(全店ベース)となり、既存店ベースで前年同月比 3.4% 増と 4 カ月連続で前年実績を上回った。訪日外国人向けの売上高が単月としては今年 4 月に次ぐ過去 2 番目の水準。一部の百貨店が 7 月に後ろ倒しして実施した夏のセールスの衣料品や化粧品などが好調だった。前半は天候不順で売れ行きが伸び悩んだが、梅雨明けした中旬以降販売が持ち直した。

8 / 23 (埼玉新聞) 主要 108 社調査、景気先行き 88% 拡大

共同通信社は 22 日、主要企業 108 社を対象にしたアンケート(7 月下旬～8 月中旬)の結果をまとめた。88% に当たる 95 社が、ことし年末の国内景気が拡大すると予想し、後退するとの回答は 1 社のみ。2015 年度の設備投資も「増やす」がほぼ半数の計 53 社に上っており、業績が好調な大手企業が景気の先行きに期待する姿が浮かび上がった。

8 / 24 (日経流通新聞) 7 月コンビニ売上高 1.2% 増加、4 カ月連続増

日本フランチャイズチェーン協会が発表した 2015 年 7 月の全国コンビニエンスストアの既存店売上高は、前年同月比 1.2% 増の 8,485 億 700 万円。前年同月を上回るのは 4 カ月連続。気温の上昇などで既存店客数は 0.1% 増と 2 カ月ぶりにプラスに転じた。客単価も 1.1% 増で 4 カ月連続で前年同月を上回った。

地域動向

7 / 26 (日本経済新聞) ゼリア新薬、埼玉工場で消化器系治療薬増産

ゼリア新薬工業は主力の潰瘍性大腸炎治療薬「アサコール」などの生産を強化する。埼玉工場(熊谷市)に 20 億円超を投じて新棟を建設し、錠剤などの固形剤の生産能力を 5 割増やす。

7 / 28 (日本経済新聞) さいたま市誘致のスポーツ大会、経済効果 3 年半で 234 億円

さいたま市は同市が誘致したスポーツイベントによる経済効果が 3 年半で 234 億円だったとの推計をまとめた。同市は 2011 年 10 月、スポーツ大会誘致のためにさいたまスポーツコミッション(SSC)を設立。誘致・支援した大会数は 116 件で、動員人数は約 64 万 5,000 人。

7 / 28 (日本経済新聞) 5 月県内鉱工業生産 3.9%、4 カ月連続下げる

埼玉県がまとめた 5 月の県内の鉱工業生産指数(2010 年=100、季節調整値)は 92.7 となり、前の月比で 3.9% 低下。業務用機械工業や電子部品・デバイス工業などが低下し、全体を押し下げた。同指数は 4 カ月連続低下。県内の生産活動は力強さを欠いた状態が続いている。

7 / 29 (埼玉新聞) 関東財務局貸付残高 0.7% 減

関東財務局が 28 日発表した 2014 年度末の県内地方公共団体に対する財政融資資金の貸付残高は、前年度比 0.7% (121 億円)減の 1 兆 8,053 億円。貸付額は減少しているものの、約定回収額が新規貸付額を上回っており、11 年連続の減少。県内の貸付残高が財務局管轄内に占める割合は 13.5%。団体別では、県が 473 億円で最も多く、さいたま市 1,539 億円、川口市 1,269 億円と続いた。

7 / 30 (埼玉新聞) 県内 15% が最低賃金未満

埼玉労働局が行った調査で、県内事業所の約 15% が定められた最低賃金未満で労働者を雇用していたことが分かった。前年同期の調査より 5.2 ポイント悪化。調査は 1～3 月、県内の 495 事業所を対象に、労働基準監督署が実施。最低賃金未満で雇用されていた労働者は 338 人。そのうちパート、アルバイトが全体の 87.9% と多数。

7 / 30 (埼玉新聞) 埼玉 7 月景気判断「持ちなおし」、3 期連続据え置き

関東財務局は 29 日の全国財務局長会議で、埼玉県の 4 月下旬から 7 月中旬の経済情勢を「持ち直している」と報告し、前回(15 年 1 月下旬から 4 月中旬)の総括判断を据え置いた。据え置きは 3 期連続。個人消費は前回の「持ち直している」から「緩やかに回復しつつある」に判断を引き上げ。生産活動は前回の「持ち直している」から「弱含んでいる」に判断を引き下げ。食料品が高水準の生産となっているものの、化学や業務用機械で弱い動き。

7 / 31 (埼玉新聞) 豪州バイヤー招き交流、県産品輸出拡大へ

県産品の輸出拡大を図ろうと、県は県物産観光協会と連携し、海外食品バイヤーを埼玉県に招く新規事業

を 28 日から展開。31 日まで 4 日間の日程で、オーストラリアの日系食品輸入商社から 3 人のバイヤーを招き、企業訪問や商談会を実施。県は昨年、オーストラリア・クリーンズランド州との友好姉妹都市提携 30 周年記念事業をきっかけに、同国への県産品輸出を開始。さらなる輸出拡大に向け、本事業を企画。

8 / 1 (日本経済新聞) 県内雇用に見るさ

埼玉県内でも雇用情勢に改善の動きが広がってきた。埼玉労働局によると、就業先を都道府県別に集計した 6 月の同県の就業地別有効求人倍率は約 7 年ぶりに 1.00 倍を回復。一方、2015 年 3 月の県内高卒者は 6 月末までに全員の就職が内定。内定者数は関東地方(1 都 6 県)で最多。全国最低水準だった県内の雇用情勢に明るさが見えてきた。

8 / 4 (日本経済新聞) 伊奈町、18 歳以下の子ども 3 人以上で買い物券進呈

埼玉県伊奈町は 18 歳以下の子どもが 3 人以上いる世帯に対し、町内で使える買い物券を進呈する。各地の自治体がプレミアム付き商品券に充てている国の交付金の一部を財源に充てる。対象は 700 世帯で、事業費は約 700 万円。

8 / 4 (日本経済新聞) 羽生総合病院を新築移転、18 年度開業

埼玉医療生活協同組合は、羽生総合病院を新築移転する。敷地面積を現在の 2 倍以上にし、放射線治療や緩和ケアなど高度医療ができる施設を設け、地域の高齢化に備える。医師数も大幅に増やし、2018 年度中に開業する予定。

8 / 5 (日本経済新聞) 三芳町広報紙 5 言語で配信、訪日客にも PR

埼玉県三芳町は 5 言語に対応した広報紙のインターネット配信を開始。日本語、英語、中国語繁体字、中国語簡体字、韓国語で閲覧可能。町内在住の外国人の利便性向上を高めるとともに、訪日外国人客に魅力を PR する。

8 / 5 (日本経済新聞) 1 都 3 県今年度設備投資計画 12.2% 増、政投銀まとめ

日本政策投資銀行が 4 日発表した設備投資計画調査によると、首都圏 1 都 3 県の 2015 年度計画額(土地投資を含む)は、全産業で 3 兆 3,361 億円と 14 年度実績比 12.2% 増加。20 年の東京五輪を見据えた不動産の再開発などで非製造業が増加するほか、企業収益の改善を追い風に製造業が大幅に伸びる。設備投資計画を都道府県別にみると、東京、神奈川、埼玉の 1 都 2 県はそれぞれ 14~18% 台の伸びを見込む。一方で千葉は 11.3% 減と唯一のマイナス。千葉県の落ち込みの影響もあり 1 都 3 県で全国平均(13.3%)を下回る見通し。

8 / 7 (埼玉新聞) 7 月県内倒産 28% 減、負債総額 10 カ月ぶり 50 億円超

東京商工リサーチ埼玉支店が 6 日発表した 7 月の県内企業倒産件数(負債総額 1,000 万円以上)は前年同月比 28.2% 減の 28 件。負債額が大きい大型倒産があったものの、件数は依然として低水準で推移している。負債総額は 125.5% 増の 50 億 1,900 万円。負債額 10 億円以上の大型倒産が 2 件あった。総額が 50 億円を超えるのは 2014 年 9 月以来、10 カ月ぶり。

8 / 7 (日本経済新聞) 県内消費、猛暑で活況

埼玉県内で夏商戦が活況。県内では 7 月 30 日から 8 日連続で、最高気温が 35 度以上の猛暑日を記録。熊谷市の人気かき氷店は連日行列ができ、レジャープールは前年を大幅に上回る来場者が訪れている。気温上昇とともに県内の個人消費も活気づいている。

8 / 8 (日本経済新聞) 県内 7 月新車登録前年と同じ、軽は 13% 減少

埼玉県自動車販売店協会がまとめた 7 月の県内新車販売台数(軽自動車を除く)は、前年同月と同じ 1 万 5,564 台。ボーナス支給の効果は見られなかった。6 月まで前年実績を 3 カ月連続で上回っていたものの、消費増税の反動減からの回復には力強さを欠いた。

8 / 8 (埼玉新聞) 県内特殊詐欺被害 16 億円

県内の特殊詐欺被害額は前年同期比で 4 億 5,231 万円減の 16 億 3,973 万円。件数も前年より減少し、560 件。被害を未然に防止したのは 12 億 7,082 万円、昨年より 6 億 8,099 万円減少。

8 / 10 (毎日新聞) 埼玉知事上田氏 4 選

任期満了に伴う埼玉県知事選は 9 日投開票され、現職の上田清司氏が、新人 4 人を破り、4 選を果たした。投票率は 26.63% で、全国の知事選で史上最低記録の前の 24.89% をわずかに上回ったもののワースト 3 の低投票率だった。

8 / 11 (日本経済新聞) 7月南関東の街角景気悪化、猛暑で客足鈍る

内閣府が10日発表した7月の景気ウォッチャー調査によると、南関東(東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県)の現状判断指数(DI)は前月比2.1ポイント低下の50.5。悪化は2カ月連続。梅雨明け後の猛暑で、客足が鈍かったことなどが影響。

8 / 13 (日本経済新聞夕刊) JICA 自治体と事業、埼玉県とベトナムで

国際協力機構(JICA)は初めて地方自治体との共同事業に乗り出す。第1弾はベトナムに整備する中小企業向け賃貸工業団地で、JICAは融資、埼玉県が投資する。総事業費は42億円。現地向けの政府開発援助(ODA)を日本企業のアジア進出に活用する枠組みを、安倍政権が進める地方創生戦略にも生かす。りそなホールディングス傘下の埼玉りそな銀行など地方銀行24行と連携し、ベトナムに進出する意向のある中小企業を全国から誘致。埼玉県は地元企業の海外進出に弾みをつけたい考え。

8 / 19 (日刊工業新聞) 7月首都圏マンション供給、7カ月ぶり増加

不動産経済研究所が18日発表した7月の首都圏(東京、神奈川、埼玉、千葉)マンション供給戸数は、前年同月比13.3%増の4,785戸と7カ月ぶりに増加。東京都区部や神奈川県、埼玉県で大型物件の供給があったため。1戸当たりの平均価格は同7.6%増の5,953万円。7月としては1973年の調査開始以来の高値で、バブル崩壊後の価格に迫る高水準。

8 / 19 (日本経済新聞) 県内新設法人6%増5,297社、全国では5番目

東京商工リサーチ埼玉支店がまとめた調査によると、2014年に埼玉県内で新設された法人数は13年比6%増の5,297社。景気回復を背景に前年実績を上回った。都道府県別では東京(3万5,037社)や愛知(6,169社)などに続いて5番目に多かった。県内の業種別では「サービス業他」が5%増の2,062社で最多。「建設業」は22%増の928社、「小売業」は2%減の591社。「製造業」は6%増の381社。

8 / 20 (日本経済新聞) 県内企業の今後10年、半数が「本業変わる可能性」

帝国データバンク大宮支店がまとめた埼玉県内企業の主力事業に関する意識調査結果によると、本業が今後10年間で変わる「可能性はある」と答えた企業はほぼ半数に達した。本業の市場見通しについて「縮小する」との回答も4割超だった。人口減やグローバル化など経営環境が急激に変わる中で、企業経営者が危機感を強めている実態が浮き彫りになった。

8 / 21 (埼玉新聞) 大学進学率過去最高の57.2%、就職率も5年連続増

県教育局は20日、2015年3月に県内の国立、公立、私立高校計196校(全日・定時制)を卒業した生徒の進路状況を調べた速報値を発表。卒業者総数は前年度比2,036人増の5万7,093人で、短大などを含む大学進学者は3万2,684人、進学率は57.2%に上昇。進学者、進学率ともに1979年の調査開始以来、最高を記録。

8 / 22 (日本経済新聞) 県内民営事業所数1.2%増、卸売・小売業最多

埼玉県は21日総務省がまとめた2014年経済センサス基礎調査(速報)の埼玉県分の概要を公表。県内の民営事業所数は26万1,178で、12年の前回調査と比べて1.2%増加。景気回復を背景に事業所数が伸びた。

8 / 25 (日本経済新聞) 民間調べ、県内バイト時給平均950円

求人広告大手のアイデムによると、2014年の関東地方のパート・アルバイト募集時の平均時給は、13年比10円高い978円。1都6県全てで前年を上回った。若者の人口減少や企業の業績回復などを背景に、人手不足感が強まっている。埼玉県は950円(8円増)。

8 / 25 (産経新聞) 中国進出企業6.8%減、リスクが顕在化

中国で事業を展開する県内企業数が437社となり、平成24年の前回調査と比べて32社、6.8%減少したことが24日、民間調査会社の帝国データバンク大宮支店の調査で分かった。卸売業や売上が1億~10億円未満の企業で減少が目立った。同支店は「中国経済の急激な減速などによって『チャイナリスク』が顕在化しつつあり、中国進出に伴うリスクは高まっている」と指摘している。

8 / 25 (埼玉新聞) 生活サービス一元提供、さいたま美園に展開

さいたま市と総合小売業のイオンリテール、慶応大学など7団体は24日、土地区画整理事業が進む「みそのウィングシティ」を中心とした同市緑区と岩槻区的美園地区で、市民や企業、教育機関と行政が連携し新たな地域サービスを生み出すことを目的に「美園タウンマネジメント協会」を設立。同協会は情報通信技術を活用し、同地区の住民にさまざまな生活サービスを提供する基盤となる「共通プラットフォーム」を構築し、12月上旬に仮運用を始める。市などによると公民学が連携した世界でも例のない仕組みづくり。

(3) 今月の経済用語豆知識

耕作放棄地

1年以上にわたって何も作物を栽培しておらず、耕作を再開する見込みもない農地のこと。20年前に比べて約8割増え、農地全体の1割、滋賀県に匹敵する約40万ヘクタールにまで達している。農家の高齢化や後継者不足などによる離農が原因とされる。一度使わなくなると土壌が荒れてしまい、再び農地として活用するのが困難になる。

農林水産省によると農業従事者の数は約227万人で平均年齢は約67歳。今後数年で70万人以上が引退するとの試算もある。交渉が大詰めを迎えている環太平洋経済連携協定(TPP)の妥結内容次第では、海外の安い農作物が流入してくる可能性もある。高齢農家の土地をいかに意欲ある若い担い手や農業生産法人に引き継いでいくかが課題となっている。

政府は今後10年間で大規模な生産者に農地の8割を集約する計画を掲げ、2014年度に農地中間管理機構(農地バンク)を稼働した。しかし14年度の利用実績は3万1,000ヘクタールと目標の14万9,000ヘクタールの2割程度。政府は実績のよい都道府県に向けた補助金などでテコ入れを急いでいる。

(4) 今月のトピック

2015年度埼玉県内設備投資動向調査(2015年7月実施)

(財)埼玉りそな産業経済振興財団調べ

(対象企業数:997社、回答企業数:277社、回答率:27.8%)

【設備投資計画の有無】

2015年度に設備投資の「計画あり」とした企業は、回答企業277社のうち168社で60.6%となり、前年調査(2014年7月実施)の59.8%から0.8ポイント増加し、6年連続の増加となった。過去10年間で最も高い水準となり、埼玉県内企業の設備投資計画は持ち直している。

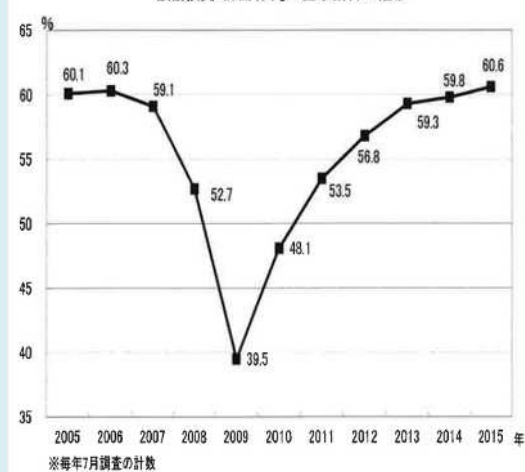
業種別にみると、「計画有り」とした企業は製造業が73.3%(前年比+1.5ポイント)、非製造業は52.9%(同+0.4ポイント)となり、前年調査に比べ製造業、非製造業ともに増加となった。

規模別にみると「計画有り」とした企業は、大企業は92.0%(前年比+5.6ポイント)、中小企業は57.5%(同0.4ポイント)で大企業で増加し、中小企業では前年をわずかに下回った。

【設備投資を行う理由(複数回答)】

設備投資を行う理由として最も多かったのは「設備更新」(75.6%)で、以下「コストダウン・合理化に対応」(35.7%)、「技術革新・品質向上に対応」(28.6%)、「売上・受注見通しの好転」(23.8%)、「新製品開発に対応」(14.9%)の順となった。前年に比べ順位に変動はなかった。

設備投資「計画有り」の企業割合の推移



～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 平成27年8月31日
作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
総括担当 道垣内(ドウゴウチ)
電話 048-830-2130
Email a2130@pref.saitama.lg.jp